3.11
東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い7

地域を見つめ 未来をつくる

地域を見つめ 未来をつくる　3.11 東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い7

一般社団法人 宮城県建設業協会

一般社団法人 宮城県建設業協会

女川湾上空より港と女川町内中心部を望む。より魅力あるまちづくりを目指し復興工事が続く（2018年10月撮影）

3.11
東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い7



地域を見つめ未来をつくる

震災時、孤立した島には橋が架かり、
復興道路は延伸し、
生活の基盤が着々と整備されつつある。

地域建設業は、
人々が安心して暮らせる土台をつくり、
まちは、復興の先の、
よりよい未来を目指している。

東日本大震災で被災し、
がれきに埋まったまちや道路、港湾の啓開に
真っ先に動いたのは、
地域の建設会社だった。

命の道がつながり、
被災地には救援物資が届けられ、
復旧・復興への歩みが始まった。

あれから8年。



気仙沼市本吉地区、津谷川河口付近。国道45号の災害復旧工事とともに、津谷川橋梁工事、堤防工事など、複数の工事が同時進行している（2018年11月撮影）

大震災を風化させることなく、教訓を伝えるための活動の展開と情報を発信していくことが当協会の役割である

発刊のあいさつ



一般社団法人 宮城県建設業協会
会長 千葉 嘉春

東日本大震災より8年、宮城県震災復興計画10年の終盤へと移行し、官民の総力を挙げた取り組みにより、着実に復興への歩みを進めている一方で、宮城県海岸線全延長830㎞のうち、復旧・復興事業として進められる海岸防潮堤延長240㎞に対し、完了延長は94.3㎞（2018年11月末現在）と完成率約39%の現状で依然として施工の繁忙が続いており、復興へはまだ道半ばといった地域も多く、一日も早い復興と被災者の生活再建が望まれているところであります。

近年、異常気象等による激甚化・局地化する災害等が頻発。地震、台風、ゲリラ豪雨、豪雪や火山噴火等の発生が各地に甚大な被害をもたらし、昨年も、大阪府北部地震、西日本豪雨、台風21号や北海道胆振東部地震等、その都度、地域を熟知し地域に密着する地域建設業が真っ先に駆けつけ、地域の安全・安心の確保のための活動を展開し、まさに地域の「町医者」的に活動する重要な役割を担って参りました。

当協会と致しましても、これまでの様々な災害発生時等における協会組織としての活動が各方面に評価され、災害基本法に基づく宮城県の指定地方公共機関に指定された機関として、今まで以上に大きな役割・責任を強く認識し、協会組織としての防災対応力強化のために、様々なツールを備え、各管理機関との連携を図り実地訓練等を定期的に実施しながら、さらなる地域の安全・安心の確保に努めているところであります。

また、少子高齢化を背景に生産年齢人口が減少する中で、昨年6月に「働き方改革関連法」が成立し、やりがいと誇り、魅力ある建設現場を実現するICT、IoTやAI等の活用による生産性向上を図り、「働き方改革」を進め、職場環境や処遇改善への取り組みが求められておりますことから、当協会と致しましても、東日本大震災からの早期「創造的復興」に総力を結集し取り組むとともに、今後も地域の安全・安心で快適な暮らしを支える「町医者」が継続できるよう将来の担い手の確保・育成に向けたこれらの活動を展開して参る所存であります。

復興が進む宮城県内の現状を全国に発信するとともに、この震災の教訓が後世並びに全国で頻発する災害等への参考となるようこのたび震災記録誌第7弾を発刊致しました。

震災伝承館の検討も開始されたところでありますが、この大震災を風化させることなく、教訓を伝えるための活動の展開と情報を発信していくことが当協会の役割であることを強く認識し、「町医者」として必要な危機管理産業であることを広報し続けるため、真の宮城県の復興の姿が見えるまで記録誌を発刊し続けて参ります。

最後になりますが、大震災直後より、これまで全国建設業協会をはじめ、各都道府県建設業協会並びに関係団体等の皆様方にはご支援・お励ましを賜り、衷心より御礼を申し上げますとともに、記録誌の作成にあたりご協力を頂きました関係各位に対しまして厚く感謝を申し上げ、あいさつといたします。

発刊に寄せて



宮城県知事 村井 嘉浩

宮城県建設業協会並びに会員の皆様には、東日本大震災発災直後の応急対策業務から、最盛期を迎えている復旧・復興工事をはじめとする社会基盤の整備及び維持管理、家畜伝染病の発生時等における緊急対策業務に至るまで、日頃より多大なる御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、災害公営住宅の整備が完了間近まで進んだほか、三陸縦貫自動車道が気仙沼市内で開通するなど、震災からの復興が着実に進むとともに、次世代放射光施設の仙台市内への設置決定や仙台空港の就航路線拡大など、「創造的な復興」に向けたこれまでの取組が次々と実を結んだ1年でした。

今年は、「宮城県震災復興計画」の総仕上げとなる「発展期」の2年目になります。「発展期」は復興の進展に伴い生じる新たな課題にきめ細かく対応しながら、復興計画後の新しい宮城を形づくる極めて重要な3年間です。全ての被災者が復興を実感できるよう復旧・復興を一層加速させるとともに、「宮城の将来ビジョン」に掲げた将来像の実現に向け、戦略的に取組を推進していかなければなりません。そのため、「力強くきめ細かな震災復興」、「地域経済の更なる成長」、「安心していきいきと暮らせる宮城の実現」、「美しく安全なまちづくり」を政策推進の基本として、復興の総仕上げに向けた施策に最優先で取り組むとともに、未来を担う子どもたちへの支援や人口減少対策など地方創生の取組も加速してまいります。

震災から8年が経過しました。震災前の状態に戻す「復旧」にとどまらない「創造的な復興」を更に進め、一人一人が輝く、元気な宮城を県民の皆様とともに築き上げてまいりたいと考えております。

今回が第7弾となる本震災記録誌は、地域の守り手として重要な役割を担っている建設業の皆様の姿を映すとともに、本県の復旧・復興の状況の今を未来に向けて発信する情報誌であり、大震災の教訓を後世に的確に継承していくためにも大いに活用されることを期待しております。

結びに、貴協会のますますの御発展を祈念いたしまして、発刊に寄せてのあいさつといたします。

一般社団法人 宮城県建設業協会

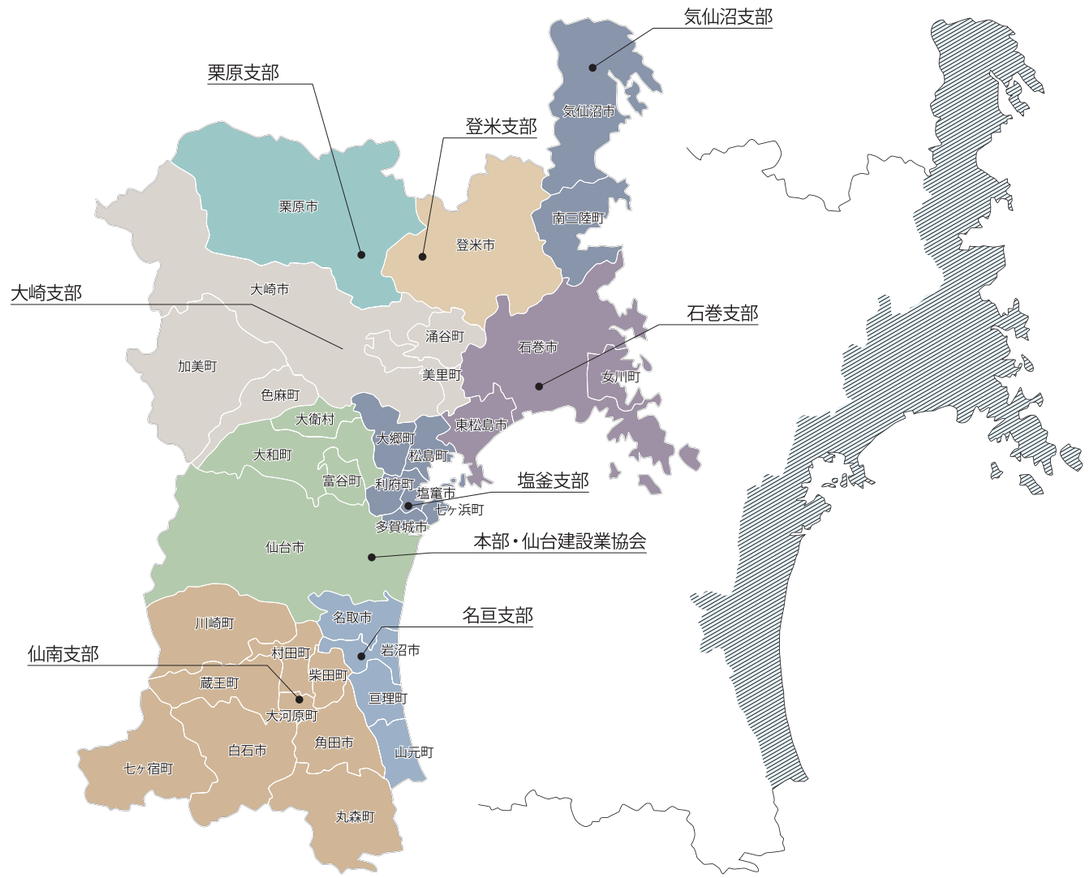
昭和20（1945）年3月に日本建設工業統制組合宮城県支部として設置し、昭和24（1949）年1月に宮城県建設業協会が改組・創立。宮城県に本社を有する262社（2019年2月現在）の地域建設業で構成。協会本部を仙台市青葉区に置き、沿岸部に面する5支部、内陸部の4支部の計9支部で組織。平成25（2013）年4月から一般社団法人に。平成31（2019）年1月には改組・創立から70周年を迎えた。

活動内容

国や宮城県、NEXCO東日本等との「大規模災害時における応急対策業務」、口蹄疫や鳥インフルエンザへの対応としての「家畜伝染病の発生時における緊急対策業務」に関する協定等を締結し、有事の際の危機管理産業として、地域の安全・安心を守る活動を展開している。

平成15（2003）年「宮城県北部連続地震」、平成20（2008）年「岩手・宮城内陸地震」、平成23（2011）年「東日本大震災」、平成26（2014）年「豪雪」をはじめ、災害時にはそれら協定にもとづき、各機関の要請を受け、あるいは自主的にいち早く現場に駆けつけ、早期応急復旧に向けた対応等について組織を挙げた活動を展開している。

そうした献身的な取り組みが評価され、平成26（2014）年3月には、宮城県から災害対策基本法に基づく「指定地方公共機関」の指定を受けた。平成29（2017）年3月には宮城県内の家きんにおいて初めて「高病原性鳥インフルエンザ感染」が発生し、72時間内での防疫措置における埋却等にも対応。協会で策定する防災業務計画に基づき、定期的な実地訓練等とともに体制整備の強化を図り、協会組織として、地域並びに住民の安全・安心で快適な暮らしの実現に寄与するとともに、東日本大震災からの1日も早い「創造的復興」が遂げられるよう総力を挙げて取り組んでいる。



東日本大震災対応

直ちに協会本部に災害対策本部を設置。県内9支部のうち、津波被害を受けた沿岸3支部には連絡が付かなかったが、会員企業は自ら被災しながらも被災現場に駆けつけ、道路啓開を開始していた。「俺たちが地域を守る」という使命感から、協会の総力を挙げて、遺体捜索や燃料・食料・衣服の提供、さらには遺体の仮埋葬、腐敗した水産加工物の処理まで、あらゆる要請に応えた。

人員や資機材が大変窮屈な中、現場技術者は厳しい条件の下で懸命に闘い続け、協会本部も課題に直面する度に関係機関に要望活動を行うなどの後方支援を重ねてきた。復興が終盤へと移行する中で、1日も早い生活再建とともに復興を望む地域の声に応えようと、現在も闘い続けている。

目次

発刊のあいさつ　一般社団法人 宮城県建設業協会会長 千葉 嘉春 …… 4

発刊に寄せて　宮城県知事 村井 嘉浩 …… 5

宮城県建設業協会の概要と活動 …… 6

東日本大震災の概要 …… 10

グラビア　宮城の復興最前線２０１８ …… 12

Ⅰ　震災復興のいま

基盤整備が進み 復興のまちづくりへ …… 22

1.衆議院議員　小野寺 五典氏 …… 24

2.気仙沼大島　旅館 明海荘 …… 28
代表取締役　村上 敬士さん／女将　村上 かよさん
名古屋外国語大学　山本 堅氏さん

3.気仙沼・本吉地方 リアスハイウェイ女性の集い委員会
委員長　齋藤 幸枝氏 …… 34

4.女川町長　須田 善明氏 …… 38

5.田中建設株式会社　代表取締役　田中 寛史氏 …… 42

6.株式会社丸本組　代表取締役社長　佐藤 昌良氏 …… 44

7.宮城県建設業協会　常任理事　塩釜支部長
東華建設株式会社　代表取締役　津田 清司氏 …… 48

8.宮城県仙台塩釜港湾事務所　工務班　技術次長（班長）　齋藤 秀一氏 …… 50

株式会社橋本店　建築部　次長　大久 光則氏 …… 53

Ⅱ　自然災害への対応と備え

地域の安全・安心を守る 建設業としての使命 …… 54

FILE.01　佐藤技建株式会社〔火山噴火への備え〕 …… 56
土木課長　佐竹 誓次氏／代表取締役　佐藤 正幸氏

FILE.02　株式会社瀬崎組〔西日本豪雨への災害派遣〕 …… 60
工事課主任　山内 裕哉氏／代表取締役社長　瀬崎 茂貴氏

FILE.03　田中建材輸送株式会社〔無人化施工への取り組み〕 …… 64
係長　前澤 竜也氏／営業部長　太田 祐介氏

FILE.04　宮城県建設業協会〔災害訓練の実施〕 …… 68

Ⅲ　建設業の未来をひらく

子どもたちが憧れ 女性が活躍できるこれからの建設業に向けて …… 72

宮城県建設業協会　副会長　仙南支部長
日広建設株式会社　代表取締役　廣谷 秀男氏 …… 74

夏休み親子建設現場見学会 1 …… 76
蔵王町　松川流路工工事
佐藤技建株式会社　土木部部長 現場代理人　佐藤 勝紀氏

夏休み親子建設現場見学会 2 …… 78
仙台市若林区　かさ上げ道路工事

秋休み親子建設現場見学会 3 …… 79
仙台市宮城野区　高砂コンテナターミナル管理棟工事

市名坂児童館　光るドロダンゴづくり教室 …… 80
市名坂児童館　館長　清水 義弘氏

夏休み２０１８　宿題・自由研究大作戦 …… 82

株式会社小野良組　主事　長島 花菜氏 …… 84

株式会社小野良組　主事　福田 朱里氏 …… 85

「宮城建設女性の会２０１５」による東北電力女川原子力発電所の視察 …… 86
宮城建設女性の会２０１５　会長
株式会社武山興業　専務執行役員　武山 利子氏

宮城県建設業協会　総務部主事　今野 有実氏 …… 89

インタビュー　山寺 宏一さん …… 90

対　談　災害に強い、安全・安心な県土づくりに向けて …… 95
宮城県知事　村井 嘉浩氏 × 宮城県建設業協会　会長　千葉 嘉春氏

資料編 …… 104

宮城県における予算額と復興交付金の推移 …… 104

宮城県内自治体への復興交付金の交付可能額 …… 105

公共土木施設の復旧工事の進捗状況 …… 106

防潮堤災害復旧・復興の進捗状況 …… 107

M9.0
高さ 18.4m

東日本大震災

2011年3月11日午後2時46分

震源は三陸沖（牡鹿半島の東南東130km付近）

マグニチュード9.0（宮城県北部で最大震度7）

津波浸水高は最大18.4m（女川町）

宮城県内の浸水面積は327㎢

被災した女川町内。ビルが横倒しになるなど、津波の猛威は想像を絶する（2011年3月19日撮影）

宮城の復興
最前線
2018

南三陸町　災害復旧工事

町内のかさ上げ工事、道路や橋の整備が進み、復興商店街のほかにも飲食店などが次々と営業を再開するなど、訪れるたびに町の様子が変わる南三陸町。徐々に復興まちづくりの全容が見えてきた（2018年11月撮影）



町の中心部を流れ志津川湾に注ぐ八幡川では、堤防整備など災害復旧工事が続く（2018年11月撮影）

強靭な
地域づくり

宮城の復興
最前線
2018



南三陸町　サンオーレそではま海水浴場

震災により施設や砂浜が流出したため閉鎖されていたが、防潮堤の整備に加え、周辺の漁港や道路整備が進んだことを受け、2017年7月、7年の歳月を経て再開された（2018年8月撮影）



にぎわい再び





井土地区の海岸公園には、デイキャンプ場（左）、馬術場（右）も併設。再開を待ちわびた市民らでにぎわいを見せる（2018年11月撮影）



サンオーレそではま海水浴場。2018年の夏は好天に恵まれ、町内外から訪れた大勢の海水浴客でにぎわった（上下とも2018年8月撮影）



仙台市海岸公園 冒険広場

津波で被災した仙台市若林区井土地区の海岸公園。復旧工事が完了し、2018年7月8日に再開された。市内4地区の海岸公園は順次再開されており、井土地区の完成で全面復旧となった（2018年9月撮影）

宮城の復興
最前線
2018

名取市閖上　災害公営住宅

震災で甚大な被害を受けた名取市閖上地区。市は同地区の土地を2～5メートルかさ上げし、災害公営住宅の整備を進めてきた。7年半をかけ、2018年12月、全655戸がついに完成した（2018年9月撮影）

暮らしの再建へ



名取市閖上地区に、宮城県内初となる小中一貫校として再建された名取市立閖上小中学校。内陸部の小学校やプレハブ仮設校舎へ通った児童・生徒らが、2018年4月、新たな学び舎で新学期を迎えた（2018年3月撮影）

宮城の復興
最前線
2018

仙台市　東部復興道路

仙台市が沿岸部に整備を進める「東部復興道路」。宮城野区の七北田川から若林区の名取川までの総延長10.2キロ、高さ約6メートルの盛り土構造とし、津波を抑える堤防機能を持つ。2019年秋完成予定（2018年10月撮影）





整備中の「東部復興道路」（井土地区）。横を走る県道塩釜亘理線との比較で、台形にかさ上げされた、盛り土の高さがよく分かる（左:2018年11月撮影、右:2018年9月撮影）

命と暮らしを守る「道」

宮城の復興
最前線
2018

気仙沼市　三陸沿岸道路

三陸沿岸道路、気仙沼の小泉海岸ー本吉津谷IC間の工事の様子。この間の2キロを除き、2019年2月16日、仙台港北ー気仙沼中央IC間がつながる。小泉海岸ー本吉津谷IC間は2020年度の開通を予定している（2018年11月撮影）

未来へつなぐ「道」

I

震災復興のいま

安波山より気仙沼湾と市街地を望む。奥には、架設工事が完了し
供用開始が待たれる大島大橋が見える（2018年11月撮影）

基盤整備が進み
復興のまちづくりへ

東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地の復興が進み、まちは新しい姿に生まれ変わりつつある。震災前よりも、安全で暮らしやすく、活気のあるまちへ―。人々の期待を担い、地域建設業は道路や橋、住宅や産業施設など、新たな暮らしの基盤をつくる復興工事に尽力している。



三陸沿岸を中心とした
宮城の復興

7 三陸沿岸道路や魚市場 水産加工施設など 暮らしを支える 基盤の整備が進む

三陸沿岸

衆議院議員
小野寺 五典氏

東日本大震災で自らも被災する中、東北復興のために奔走した気仙沼市出身の衆議院議員・小野寺五典氏に、復興が進むふるさと三陸沿岸地域の現状と課題、延伸する三陸沿岸道路がもたらす新しい未来、復興を支える地域建設業への思いなどを伺った。



三陸沿岸道路の気仙沼道路（気仙沼～唐桑南）に架かる気仙沼湾横断橋（仮称）の工事の様子（2018年11月撮影）

震災当時の思い

東日本大震災当時、私は東北選出の議員として、復興のために地域住民の声を何とか国会に届けようという思いだった。私自身も被災し、ライフラインも途絶えた中、花巻空港から臨時便に乗って作業服のまま国会に行き、被災の状況を伝え、本会議場で演説もした。私が懸念したのは、震災を機に三陸地域から人がいなくなってしまうのではないかということだった。住まいだけでなく、雇用の場もつくらないと、再建しても人が住まない町になってしまう。そこが、周辺に雇用の場があった阪神淡路大震災の復興とは大きく異なる点だ。この地域に生まれ育ったからこそ何とかしたいという思いで、グループ化補助金などの支援制度をつくらせていただいた。

三陸沿岸道路「本吉気仙沼道路（大谷海岸IC～気仙沼中央IC）」の開通式前の祝賀イベントでは、「気仙沼人力車木遣（きやり）会」のメンバーに小野寺五典氏も加わり、木やり歌「真鶴」を披露。地域の方々とともに開通を祝った（2018年3月25日）





気仙沼湾横断橋（仮称）の橋脚の工事。気仙沼湾に架かる区間は、主塔から張られたケーブルで橋桁を支える「斜張橋」という美しい橋梁形式で計画されている（2018年11月撮影）

災害時には地域建設業の力がなくてはならない

三陸沿岸道路が開く三陸の未来

復興道路の三陸沿岸道路は、数年以内に八戸から東京までつながる。これは、命の道ということで大変重要であると同時に、どう活用していくかが課題だ。私が政策として進めているのは、三陸の農林水産物の付加価値を高め、それを地域に還元するための取り組みだ。現在は、三陸沿岸の優良な漁場で揚がったサンマ、カツオなどの農林水産物の販売は、東京市場が中心になっている。

今後は、三陸沿岸道路によって新しい販路が創出されるだろう。例えば、集荷した農林水産物は三陸沿岸道路を利用して仙台空港に運び、夕方のエアカーゴ便で沖縄へ。沖縄で仕分けを行い、深夜便でアジア各国へと運ぶ。朝に気仙沼漁港に揚がった魚が翌日の昼には香港やシンガポール、上海などの市場や商店に並ぶ。経済成長が著しいアジアに出荷できれば、三陸沿岸の水産物は高く売れ、価値も高まる。こうした三陸沿岸道路を中心とした物流の構想が具体的に進んでいる。

また、東北を縦に結ぶ道路だけではなく、横串となるようなみやぎ県北高速幹線道路など、地域連携のための道路の重要性も高まっている。そこが整備されることで、インバウンド（訪日外国人旅行者）を中心とする観光振興につながり、地域経済の活性化が期待される。

気仙沼地区の復興状況

三陸沿岸道路、みやぎ県北高速幹線道路などの道路整備も進み、震災時に孤立した気仙沼大島には、気仙沼大島大橋が2019年4月7日の供用開始を予定し、復興は確実に進んできている。水産加工場もかなり復旧し、中小の造船所が合同して新設した「みらい造船」も2019年春に完成予定。市場を含め、水産業の基盤を支えるさまざまなものがどんどん整備されている。

問題はここからだ。震災で一度失った販路を回復するのは容易ではなく、工場が立派にできてもすべてのラインが動いているわけではない。外からは復興しているように見えても、売り上げなどは震災前に戻っていないのが実情だ。震災以前のような暮らしや企業活動に戻れるよう、また、それ以上に活性化できるように、人手不足の問題も含め、国がきちんと支えていかなければと思っている。

地域建設業の重要性

震災後、私が目にしたのは、地元の建設業の皆さんががれきで埋まった道路の啓開作業をやってくださっている姿だった。その後も復興のために、不眠不休でがんばっていただいた。震災で、地域の建設業は生活インフラのためになくてはならないことに私たちは気が付いた。警察・消防だけでは災害に対応できず、地域建設業の力が必要だということを認識する必要がある。自衛隊の対応はその後のことだ。

阪神淡路大震災では、復興事業がなくなった際に地域の建設業が半数以上も廃業や倒産に追い込まれたが、こうしたことを繰り返してはならない。これだけ復興に尽力してきた地域の建設会社が存続していけるように、ポスト復興事業を私どもがしっかり考え、予算を組む必要があると思う。これからは、私たちが地域建設業の皆さんに恩返しをしていく番だ。政治の場で、地域を元気にしていくための取り組みを進めていきたい。（2018年10月22日インタビュー）





気仙沼市の造船会社や関連会社が合併して新設された「みらい造船」。構内では、2019年春の完成を目指し新工場の建設が進む（2018年11月撮影）



気仙沼地区

気仙沼大島大橋は、人と人とをつなぎ新しい未来への懸け橋に

気仙沼大島と本土を結ぶ「気仙沼大島大橋（愛称：鶴亀大橋）」は、2019年4月7日の供用開始に向け工事が進められている。住民の念願である橋の開通を前に、島で旅館を営む村上敬士さん、かよさんと復興支援に訪れた名古屋外国語大学2年の山本堅氏（けんし）さんに、復興のシンボルとなる大島大橋への期待を伺った。

気仙沼大島 旅館明海荘（あけみそう）
代表取締役　村上 敬士さん
女将　村上 かよさん
名古屋外国語大学２年
山本 堅氏さん



復興のシンボルとして、観光振興に寄与し、地域間の交流促進へ

船が運行できず震災で孤立した島

気仙沼大島の旅館明海荘に、2018年8月8日、1人の青年が自転車で訪れた。東日本大震災の復興を応援しようと自転車の旅を企画し、はるばる愛知県豊橋市からやってきた山本堅氏さんだ。山本さんは高校時代に復興ボランティアとして大島を訪れており、明海荘の村上敬士さん、かよさんご夫妻は笑顔で出迎え、山本さんとの再会を喜んだ。

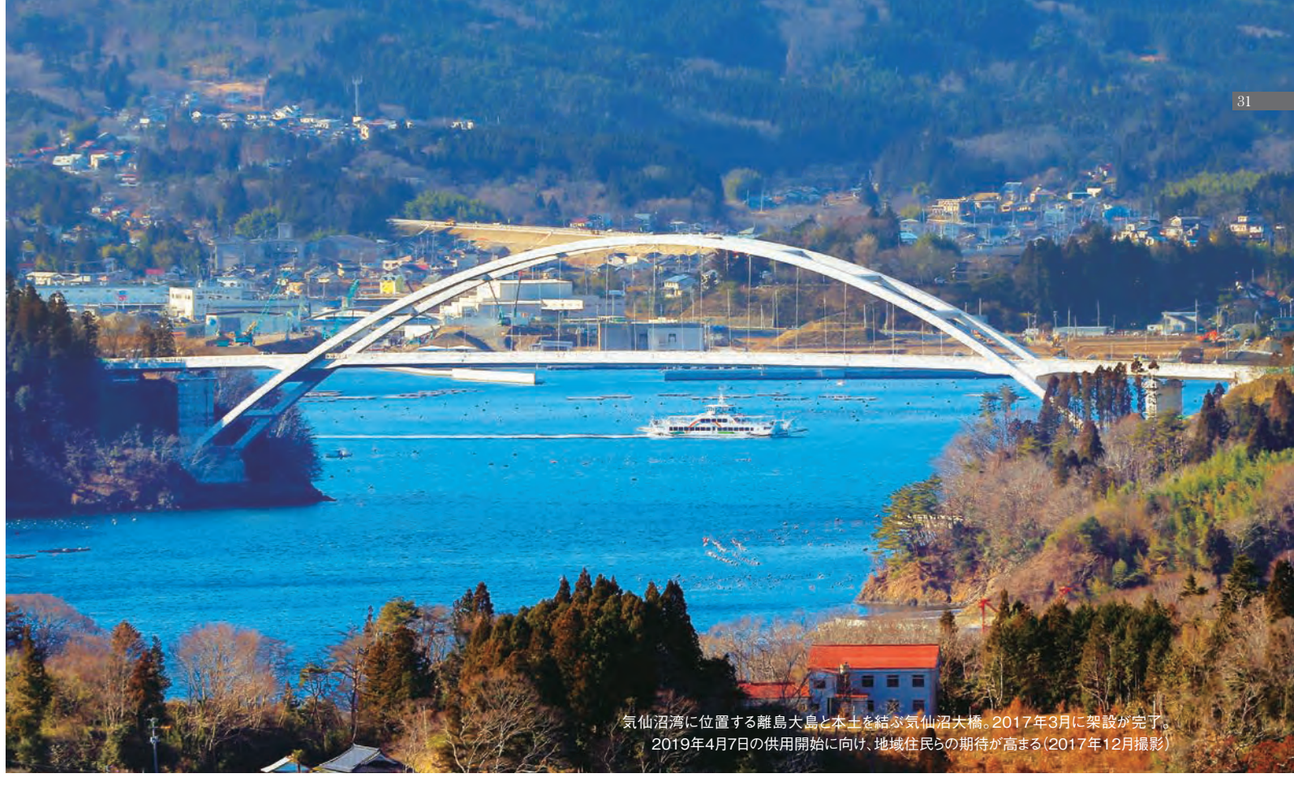
2011年3月11日に発生した東日本大震災は大島に甚大な被害をもたらした。津波によって家屋や車などが流され、ライフラインも止まり、さらに港の被災などでフェリーや旅客船も運航できなくなったため、島は長期間の孤立を余儀なくされた。復旧・復興においては、食料や水の確保、物資の輸送など、離島ならではの困難を強いられた。先が見えない中で不安だけが募る日々だったと村上さんご夫妻は振り返る。

「食材をそろえることも難しい中で、自然の恵みが豊かで『緑の真珠』とうたわれた大島がこれからどうなってしまうのかと…。私たちが何とか前を向かなければいけないとの思いでした」とかよさん。

「島で住宅を再建するには、資材を船で運ぶ必要があるのでかなり割高になりますし、暮らしを立て直す中で通勤・通学のフェリーの交通費なども負担になるため、島での生活再建を仕方なくあきらめて島を出て行った方もいます」と敬士さんは言う。






気仙沼湾に位置する離島大島と本土を結ぶ気仙沼大橋。2017年3月に架設が完了。2019年4月7日の供用開始に向け、地域住民らの期待が高まる（2017年12月撮影）

島に活気をもたらしたボランティアとの交流

震災で閉塞した島の状況に明るさをもたらしたのが、ボランティアの存在だった。山本さんの出身校である愛知県豊橋市にある桜丘高校は早期にボランティアを申し出、生徒たちは明海荘に泊まりながら、がれきの撤去など島の復旧を支援した。桜丘高校はこうしたボランティア活動を継続して行っており、山本さんは高校1年から3年まで毎年大島を訪れ、海岸の清掃やユズ農家の収穫などを手伝った。山本さんは、縁あって桜丘高校に進学した、村上さんご夫妻のご子息の友人でもある。

「震災当時、ボランティアにきた高校生たちが『こんにちは・ただいま』と入って来た時、光をもってきてくれたと感じました。島の外から来る人と島の人が一緒に話し合う中で、何かが生まれます。人の行き来やつながりによって、気持ちが楽になりました」とかよさん。以来、着実に復興への歩みを進めてきたが、明海荘を訪れる観光客は震災前の水準には戻っていないのが現状だ。

人と人とのつながりや支え合いを伝える旅

「東日本大震災の復興はすでに終わっていると思っている人もたくさんいます。支援しても、被災地がその後どうなっているかを知らない人がほとんどです。震災から7年たった被災地の状況や人と人とのつながり、支え合いを多くの人に伝えたい」と、山本さんは今回の「花は咲くプロジェクト～東日本大震災応援自転車旅～」への思いを語る。

山本さんは2018年8月1日に豊橋市を出発し、静岡、東京、福島などを経由し、大島を目指してペダル


災害公営住宅の高齢者と交流する山本さん。被災地のメッセージに耳を傾け、復興の現状を多くの人に伝えたいと話す



これからの島の暮らしがもっと豊かになるのではと期待しています

かよさん

暮らしの利便性の向上や観光振興への期待

大島と本土をつなぐ「気仙沼大島大橋」は2019年4月7日の供用開始が予定されている。復興の道を歩んできた大島の人たちの、念願の橋がいよいよ開通する。

「橋の開通に向け、気仙沼大島観光協会の若手を中心に、観光客に島に宿泊してもらえるような仕掛けを考えるなど、動き始めています。物流に関しても、今は、業務用の荷物は営業所止めになり、そこまでフェリーに乗って取りに行かなくてはいけませんが、橋が開通すれば直接配送してもらえるようになるのでありがたいですね」と敬士さん。



業務用の荷物の配送など、物流も便利になるのでありがたいですね

敬士さん

をこいできた。道中、出会った人からの応援メッセージを被災地に届け、被災地からのメッセージを多くの人に伝えるという。山本さんが大事に抱えたスケッチブックには、たくさんのメッセージが書かれていた。

東北を自転車で走っていて、重機が多いことに驚いたという山本さん。「特に、海沿いの工事が進んでいて、日本の整備力のすごさを感じ、工事を応援しながら旅してきました。工事を支える人に感謝しないといけないですね」と話す。

山本さんは村上さんご夫妻に再会すると、再び自転車に乗り、メッセージが書かれたスケッチブックを携えて大島を回った。

「何より船の時間に拘束されずにすみます。本土に出掛けても時間を気にしてソワソワしなくてよくなりますね。これからの島の暮らしがもっと豊かになるのでは」とかよさんは笑顔で話す。

橋が架かることで、島の人々の生活は便利になり、救急医療などの安全・安心も確保される。観光振興への地元の期待も大きい。

「橋が開通したら、大島に行きやすくなります。春夏秋冬と年に4回は訪れたいですね。大島は景色がきれいですから、自転車でぐるっと一周するのが流行るかもしれません。大島はきっと自転車の聖地になるでしょう」と山本さんは目を輝かせる。

大島大橋は復興のシンボルとして、これから多くの人と人をつなぎ、新しい未来への懸け橋となるだろう。

（2018年8月8日インタビュー）



橋を自転車で渡りたい。景色のきれいな大島は自転車の聖地になるでしょう

山本さん



フェリーが発着する大島浦の浜港で、気仙沼湾を眺める山本さん。
自転車に下げたボードを見て、声をかけてくれる人もいたそう



気仙沼
地区

気仙沼地区の復興

三陸道延伸

三陸沿岸地域の道路整備が進み安全・安心な暮らしの実現へ

気仙沼・本吉地方
リアスハイウェイ
女性の集い委員会
委員長
齋藤　幸枝 氏

気仙沼中央 IC が開通し
今までの活動が実ったと本当にうれしかった

次代を担う子どもたちのために

「気仙沼・本吉リアスハイウェイ女性の集い委員会」は、当地域の三陸縦貫自動車道の整備促進運動への女性の参加を促すため、1999年2月に会員17名で設立した。気仙沼・本吉地方三陸沿岸道路促進協議会の傘下に設置し、早期の事業化を目指して活動を行ってきた。

毎年、三陸道の整備促進のために女性の集い（大会）を開催し、参加者は黄色のネッカチーフを巻きPRしてきた。この大会は1999年から東日本大震災の前まで、計12回開催。大会の報告や御礼を兼ねて、国土交通省、財務省などに要望活動を行ってきた。要望活動は震災後も継続しており、トレードマークの黄色のネッカチーフを見て、「また今年も来ましたね」と声をかけてくださる方もいる。

こうした活動の原点は、「次代を担う子どもたちに、明るく快適な暮らしの基盤を残したい」という思いだ。また、三陸道が整備されれば、遠方の方も三陸の地に訪れやすくなる。多くの方に、すばらしい自然や新鮮な魚介類を楽しんでいただきたいと思う。



三陸縦貫自動車道に関する国土交通省への要望活動の一例。大臣室で金子国土交通大臣（当時）に要望書を受け取っていただいた（2008年12月4日）



2018年3月に開通した三陸沿岸道路の気仙沼中央IC付近。暮らしを支え、災害時には命を守る道路となる（2018年11月撮影）

念願の気仙沼中央 ICの開通

2018年3月25日には、三陸沿岸道路の大谷海岸–気仙沼中央インターチェンジ（IC）が開通した。地元気仙沼市での開通は、本当にうれしかった。地域の人々もみんな喜んでいた。気仙沼中央IC付近で行われた式典に出席した際、紙吹雪が舞う様子を見ながら、今までの活動の成果が表れたと、感無量だった。その思いを「開通や春風に舞ふ紙吹雪」という句に詠んだ。

2018年度内には、三陸道は津谷バイパス2キロを除き、気仙沼中央ICから仙台までつながる。※これにより、災害時の緊急輸送路の確保、高次救急医療施設への搬送時間の短縮など、安心・安全な暮らしが実現する。水産加工業の販路拡大、生産性向上などの産業の活性化、観光振興への効果も期待される。



2018年3月25日に行われた三陸沿岸道路「本吉気仙沼道路（大谷海岸IC～気仙沼中央IC）」の開通式

※その後、2019年2月16日開通が発表された

災害時の緊急輸送路が確保され 救急医療施設にもいち早く搬送が可能に

三陸道の全線開通に向けて

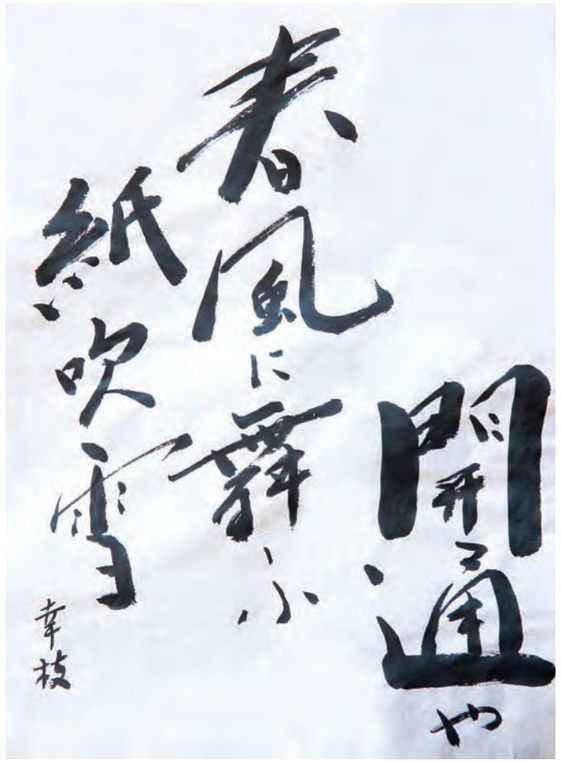
東日本大震災の際は、三陸道や内陸を結ぶ複数の幹線道路が緊急輸送道路や住民の避難路として利用され、まさに「命の道」だった。三陸沿岸地域は幹線道路網がまだ不十分であり、防災はもちろんのこと、地域の産業、経済、医療を支える基礎的インフラでもある道路網の整備が今後も望まれる。

震災で甚大な被害を受けた気仙沼市も至るところで復興事業が進んでいる。三陸道も気仙沼から仙台および最後に残る気仙沼湾を縦断する橋が開通すれば、気仙沼の復興から発展への大きな後押しとなると思う。全線開通へ向けて、私たちも引き続き活動を行っていきたい。震災の早期復旧や復興工事で、地域の発展に尽くされている建設業の皆さんには御礼を申し上げたい。本当に感謝しかない。

（2018年11月2日インタビュー）



三陸沿岸道路の整備により物流が効率化され、地域経済の活性化への効果も期待される（2018年11月撮影）



開通の喜びを詠んだ齋藤さんの俳句（自筆）



女川町役場の新庁舎は、旧庁舎より約150メートル内陸側、海抜20メートルの高台に移動し、生涯学習センター、保健センター、子育て支援センターを併設。2018年9月25日より業務を開始、10月1日に開庁式を行った（2018年10月撮影）



地元の建設会社が道路啓開を始めた姿に勇気をもらった

女川町長
須田 善明 氏

女川地区



女川駅前のテナント型商業施設「シーパルピア女川」と「地元市場ハマテラス」を中心とした商業エリア。
駅から延びるレンガみちが女川湾へと続く景色は女川の新しい観光名所に（2018年10月撮影）

東日本大震災による地震と津波で未曽有の被害を受けた女川町で、新しいまちづくりが進んでいる。2018年度は女川町の復興計画「本格復興期」の最終年度にあたり、「本当の意味で復興が問われてくる」と語る女川町長・須田善明氏に復興への思いや震災の教訓などを伺った。

復興が進む町の姿

女川町の復興計画は2011年度から2018年度までの8年間で、今年度はその総仕上げの本格復興期の最終年度となる。住まいや産業などの重要な部分、都市としての機能の復旧・復興は一定のところまで整備が進んだ。お蔭さまで新庁舎も完成し、2018年10月1日に開庁式を行った。「海と共に生きるまち」としての景観なども含めた質を大事にしながら最大限のスピードでやってきたが、お待たせしてしまったという思いと、困難がありながらも何とかここまで進んでくることができたという思いがある。

本当の意味で復興が問われてくるのはここからだ。町の復興には事業費ベースで2500億円が使われており、相当部分が国民の負担で成り立っている以上、まちづくりで新しい価値を生み出していかなくてはならない。その責務があると思っている。

復興工事と建設業者への思い

町の復興工事では、１日千人を超える建設業の皆さんにがんばっていただいた。それがなければ、ここまでの復興はなかった。現場の汗の量を忘れてはいけないと思っている。がれき処理などの復旧作業、高台移転への造成工事、漁港などのインフラ整備において、地元の建設会社の尽力があった。生活や防災のための基幹となる道路の整備も進めている。

今回の復興工事で一斉にインフラが更新され、今後はこうした工事が少なくなることが予測されるため、公と民が連携して仕事を生み出していく必要もあるだろう。従来のように、行政側が発注する形だけではなく、民間側から行政を巻き込むような事業へのチャレンジや新しいアイデアを期待したい。

整備されたインフラを基に
地域の価値を高めていく時期に



女川町浦宿浜地内の石巻女川線浦宿道路改良工事。
万石浦に浦宿橋（仮称）を架ける工事が行われている（2018年12月撮影）

震災の教訓を後世へ

震災の翌朝、日の出が照らすがれきと化した町を見ながら、「片付けるだけで何年かかるだろう」と絶望的な気持ちになっていた時、私はガガガという音を耳にした。地元の建設会社が誰に頼まれるでもなく、自分たちで道路の啓開作業を始めていたのだ。その姿を目のあたりにした時、「うちの町は大丈夫だ」と勇気をもらった。この光景は忘れられない。

女川町は深い悲しみの中、歩き出さなくてはいけなかった。実際につらくても顔を上げ、ここまで歩いてきた。先人もそうだったろうし、我々もそうしてきた。だからこそ、後世には「何があっても立ち上がれ。立ち上がれるんだ」ということを伝えていきたい。

（2018年10月18日インタビュー）





女川牡鹿線小乗浜復興道路の小乗浜橋（仮称）の工事の様子。生活道路、防災道路、そして産業道路として整備へ（2018年12月撮影）

小乗トンネルにより、災害発生時の半島部の孤立解消や地域間のアクセスの向上などが期待される。2017年6月に貫通記念式典が行われた（2018年12月撮影）

震災後の道路啓開作業

東日本大震災の発生後、すぐに従業員全員の安否確認を行い、高台への避難を指示した。幸いにも本社は津波の被害を免れたので、翌朝から従業員みんなで復旧作業に当たった。女川町は津波で甚大な被害を受け、旧市街地はまるで爆弾が落とされたかのようだった。まずは、がれき処理、道路の啓開作業から始めた。3日ほどして、自衛隊が到着し、一緒に捜索活動を行った。その後、町からの依頼で仮埋葬を行い、その約3カ月後、復旧した火葬場へご遺体を運ぶなど、つらい作業が続いた。

従業員も被災者であり、当時は物資も不足し、現場で乾パンを分け合うような状況の中、「自分たちがやらないと町は復旧しない」という使命感を持ってやっていた。

復興工事と震災の教訓

女川町が復興まちづくりを推進する中、商業地・工業地の整備や住宅の高台移転のための造成工事、上下水道のインフラ整備、漁港や防波堤の整備のほか、道路や河川の改修工事などさまざまな復興工事に携わっている。町の復興に関わり、復興していく姿を見ることができるのはありがたいが、震災で犠牲になった方のことを忘れず、次世代に伝えていかなければならないと思っている。

震災後は、災害対策として、スコップ、テコ、グラインダー、チェーンソー、発電機などを普段の工事用とは別に保管している。災害が起きた時は「自分たちが率先して動く」という意識も忘れないようにしたい。

女川地区

女川地区の復興を支える建設会社

代表者インタビュー

5 上下水道、道路、漁港など町のインフラ整備に尽力

田中建設株式会社
代表取締役
田中 寛史 氏

「自分たちがやらないと町の復旧はない」という使命感があった。



地域建設業として

将来の担い手不足の問題はあるが、一方で、当社の従業員が道路整備をする姿を見て、町の復興に携わりたいとの志を持った新卒が入社してきている。担い手の高齢化も課題だ。従業員の健康管理も会社の役目と考え、健康で長く働ける環境づくりにも取り組んでいる。

地域の建設会社として、台風などの災害対応や除雪作業、インフラの維持管理など、地元の方々が安全で不便なく暮らせるように努めていきたい。女川町のお祭りなどにも協力し、地域に根差す建設会社でありたいと思っている。

（2018年10月18日インタビュー）



女川湾より町を望む。漁港、港湾部周辺には水産加工施設や商業観光施設を配置し、市街地周辺の山を新たに造成した高台に住宅地を確保するなど、安全で住みよいまちづくりが進む（2018年10月撮影）

6

石巻
女川

石巻・女川地区の復興を支える建設会社

代表者インタビュー

新しい技術・工法を取り入れ、復興工事の早期完成を目指す

株式会社丸本組
代表取締役社長
佐藤 昌良 氏





旧北上川河口に架かる日和大橋の上流に建設中の鎮守大橋（仮称）は、門脇地区と湊地区を結ぶ生活道路・避難道路に。現在、下部工工事が行われている（2018年10月撮影）

震災時の対応と BCPへの取り組み

東日本大震災による津波は、本社のある石巻市に甚大な被害をもたらした。当社は震災直後から、復旧作業に動いた。道路の啓開作業やがれきの撤去に加え、地域の基幹産業である水産物の緊急処理も行った。水産施設の冷凍・冷蔵庫が被災し、腐敗した水産物を早急に海洋投棄する必要があった。また、市から依頼された仮埋葬にも全面的に協力。いずれも過酷な作業であったが、地域に根差す我々だからこその仕事と思う。

震災への早期対応が可能だったのは、既に2010年6月よりBCP（事業継続計画）を立ち上げていたことが大きい。旧本社は津波で甚大な被害を受けたため、浸水被害を免れた石巻工事事務所をBCP通り代替拠点とした。非常用電源・非常用トイレも確保しており、近隣の方々や避難してきた社員の家族を受け入れ、暗闇の中明かりを煌々と灯し続ける事ができた。備えに勝るものはないと思う。

復興工事と技術力の向上

復興工事を計画通りに実施できるように、全国から協力をいただきながら進めている。女川町では、歪曲した道路が多い離半島部の通行をスムーズにする「五部浦第二トンネル」のほか、女川原発の事故発生時の対応拠点となるオフサイトセンター、空気を密閉する当社独自の技術を使った災害避難施設などの整備を進めている。

石巻市の旧北上川河口に架かる日和大橋の上流に建設中の「鎮守大橋（仮称）」では、橋台部分の工事に「ニューマチックケーソン工法」という地元では初めての工法を取り入れた。これにより、北上川の流量に左右されず、24時間体制での作業が可能になり、工期の短縮が実現する。

漁港の復旧工事では、岸壁などが地盤沈下した後、一転して隆起する状況の中、一刻も早い整備を目指して震災後、宮城県で初となる「残置型枠による水中コンクリート施工」という新しい技術を用いた。限られた工期で進めなくてはならない復興工事に取り組む中で、当社の技術力も向上した。



鎮守大橋（仮称）の工事看板。完成予想図が描かれている（2018年12月撮影）


鎮守大橋（仮称）の下部工工事の様子（2019年1月撮影）

東日本大震災後に設計採用された「残置型枠工法」


❶ 残置型枠（プレキャストコンクリート）設置


❷ 残置型枠設置


❸ 水中コンクリート打設


❹ 水中コンクリート打設完了

従来の水中型枠工法と比較し、約3割の工期短縮が可能とされる

「震災を忘れない」という思いが、さまざまな活動の原点に

建設業の未来に向けて

5年10年先を見据え、ICT（情報通信技術）などを活用し、生産性や施工の精度を上げていくことも必要だ。当社では「陸・海・空」において、そうした取り組みを進めている。例えば、陸はレーザー技術を活用した測量、海は新しい旋回起重機船の導入、空はUAVを使った測量や現場の「見える化」を推進している。

一方で、建設業を支える年齢構成が逆ピラミッド型になっており、将来の災害対応基礎人員の確保なども懸念される。そうした中でも、震災時に復旧作業をしていた当社のヘルメットを見て建設業を志し、入社を希望する若者もいる。今後も中学生・高校生などを対象とした現場見学会を実施するとともに、子育てが終わって職場復帰を望む女性技術者などを受け入れていきたい。


地元の中学生・高校生を対象とした現場見学会も定期的に開催。
復興関連工事の見学のほか、UAVの操作体験なども行われる


地域建設業全体の技術力向上を目指し、技術者を対象に行われた
鎮守大橋（仮称）下部工工事の現場見学会（2018年12月7日実施）

震災の経験を生かし、いつ災害が起こっても克服できるように備え、まず我々が動くことで地域の皆さんの安全・安心を守りたい。こうした活動の原点にあるのは、「震災を忘れない」という思いである。

（2018年10月18日インタビュー）



港湾の啓開作業

宮城県建設業協会塩釜支部では、東日本大震災発生以前からさまざまな災害を想定して対策を行ってきた。そのため、震災時は連絡が取れない状況の中でも、協会会員が中心となり、それぞれの地域で直ちに復旧作業を行うことができた。

自社の東華建設では、塩釜港区の啓開に動き、海上の障害物の撤去などを行った。また、海上保安庁の要請により、仙台塩釜港から八戸港まで浮標灯を設置した。航路標識である浮標灯がなければ、船舶は安全に港に入ることができない。こうした復旧作業により、震災から10日後の3月21日にオイルタンカーが塩釜港区に入港することができ、物資が不足していた被災地に石油やガソリンが届けられた。



宮城県建設業協会 常任理事 塩釜支部長
東華建設株式会社 代表取締役
津田 清司 氏

7

仙台塩釜港 塩釜港区

代表者インタビュー

塩釜地区

港湾機能を復旧し、耐震岸壁などを整備



仙台塩釜港塩釜港区の現在の様子（2018年10月撮影）
震災後、がれきなどの障害物で船舶の入港が不可能となり、起重機船などによる航路啓開作業が行われた

港を啓開しなければタンカーが入ることができず、被災地にガソリンを供給できなかった

震災復興の経験を共有

仙台塩釜港の港湾の復旧工事は震災後約1年で完了し、現在は新たな防波堤や耐震岸壁などの工事を行っている。当社は県内の多くの漁港の復旧工事に携わっているが、地元のニーズに応えながら整備を進めている。

復興工事においては、円滑な施工確保に向けたさまざまな被災地特例施策が構築された。これにより復旧・復興事業が円滑に進むようになったことは大きい。熊本地震が発生し、熊本県建設業協会から宮城県建設業協会に相談があった際、円滑な施工確保対策の構築に向けた対応をお伝えした。その後、2017年に宮城県建設業協会が熊本県内被災地を訪れ、復旧工事の現場を視察。2018年10月には、益城町建設業協会が東日本大震災の復興状況の視察として塩釜地区に視察に訪れるなど、復興に関する情報の共有も行っている。





熊本地震復旧工事の現場視察。東日本大震災からの復旧・復興で得られた知見を生かし支援を続ける（2017年2月）

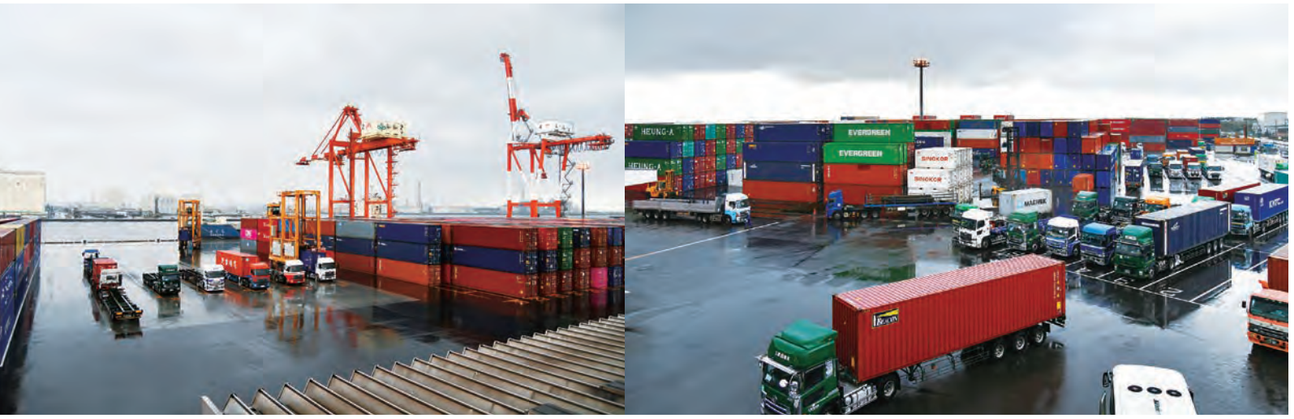
5年、10年先を見据えて

地域の建設業は、例えていえば町医者だ。地域の地形や歴史を知っている建設業者だからこそ地元を守れる。いざという時に迅速に動けるように、建設会社は大企業だけでなく中小の業者まで数多く必要だ。地域の建設業が存続できるようにしていくのが、支部長としての仕事だと思っている。

海洋土木に強みを持つ東華建設が所有する起重機船

若い担い手不足が課題だが、新3K（給与・休暇・希望）を掲げて、建設業も変わろうとしている。これらの取り組みの実現には時間を要するが、建設業は国や地域の資産を新たにつくったり、直したりする、誇りに思えるような立派な仕事だということを伝えていきたい。建設業なくしては復興も進まない。5年、10年先を見据えて改革を進めることが必要だ。

（2018年10月31日インタビュー）



コンテナ貨物取扱量が増加している高砂コンテナターミナルでは、混雑の解消と物流の効率化のため、拡張事業を推進（2018年10月撮影）

仙台塩釜港 仙台港区

高砂コンテナターミナルの拡張事業

仙塩地区

国際拠点港の機能拡充で、物流面から東北の復興を支える



スリーエム仙台港パークより仙台港区を望む。右奥に位置するのが、高砂コンテナターミナル（2018年10月撮影）



宮城県仙台塩釜港湾事務所
工務班 技術次長（班長）
齋藤 秀一 氏

貨物取扱量が過去最高に

仙台塩釜港仙台港区「高砂コンテナターミナル」の貨物取扱量は、震災以降、右肩上がりで伸びている。2017年のコンテナ貨物取扱量は約26万TEU※と過去最高を記録した。これは復興需要もあるが、仙台塩釜港の重要性が高まり、それに伴って取り扱う物量が増えていることが要因だ。

そうしたニーズに対応し、高砂コンテナターミナルにおいて30万TEUまで扱えるようにするため、拡張事業を行っている。現在の敷地面積21ヘクタールに6ヘクタールをプラスし、27ヘクタールに拡張整備する。

効率的で安全な港づくり

拡張事業では、ターミナル内のレイアウトを変え、より効率的で安全な港づくりを目指している。従来、コンテナをチェックするトラックゲートは出入り口が一つしかなく渋滞が起きていた。これを解消するために、荷が入ったコンテナと空のコンテナを別々の出入り口から搬出できるようにトラックゲートを2カ所に増設する。コンテナの置き場も作業しやすいように配置を換え、老朽化した管理棟は位置を移して新築工事を行っている。津波被害を想定し、管理棟の1階はピロティにして駐車場に、2階以上を事務所として利用する。

※TEUとはコンテナ取扱量の単位。長さ20フィートコンテナ1本を1TEUとしてカウント。



港湾機能の拡充は、東北に立地する企業の国際競争力にも寄与する（2018年10月撮影）

港湾機能が拡充すれば、復興への大きな力となる



高砂コンテナターミナルの全景（2018年4月現在）

2020年度に供用開始へ

高砂コンテナターミナルの拡張事業は2006年度から開始され、途中、震災による被害もあったが、2020年度の供用開始を目指し整備を進めている。管理棟は2018年度中に完成予定で、事務所の引っ越し後、試運転を経て本格的な供用が開始される。

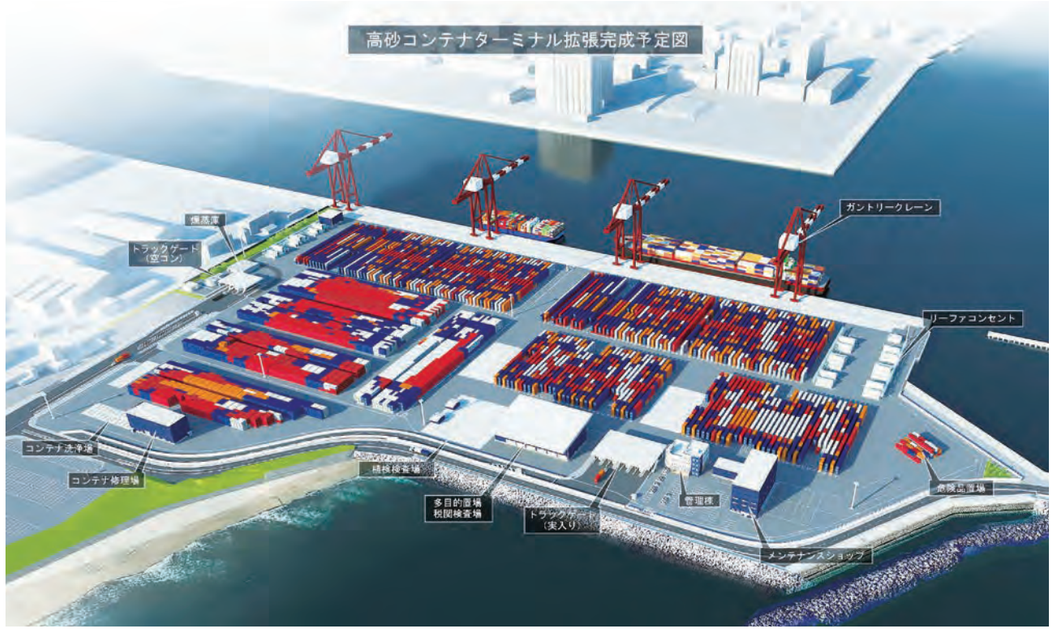
管理棟は、以前から小学校などの社会科学習の場として利用されていた。セキュリティーの問題があるので気軽にという訳にはいかないが、拡張事業が完了すれば、より安全に港湾の見学をしていただけるようになる。

東北の物流の拠点

仙台塩釜港は仙台港、塩釜港、松島港、石巻港が、2012年に合併してできた東北唯一の国際拠点港で、東北地方の広域物流拠点となっている。

仙台塩釜港仙台港区からは県内の工場で作られた製品が輸出されるなど、高砂コンテナターミナルが地域経済に果たす役割は大きい。今後も交通ネットワークの整備が進むことにより、さらに物流が活発化していくことが予想される。ターミナルの拡充は復興への大きな力となるだろう。

（2018年11月14日インタビュー）





新築工事が進められている高砂コンテナターミナル管理棟。2018年10月10日に秋休み親子現場見学会が開催され、子どもたちは建設現場を体験し、港の役割を学んだ



株式会社橋本店
建築部 次長
大久 光則 氏

建物が完成し、皆さんの笑顔を見るのが、一番の喜びだ

新築工事を行っている高砂コンテナターミナル管理棟は、仙台港区の拠点となる建物だ。鉄筋コンクリート造4階建てで、津波対策として1階は駐車場、2階以上が事務所となる。海が近いので、塩害に強い建物でなければならない。工事においては、津波が来た場合に安全な場所に誘導できるようにハザードマップを張り、避難訓練もしている。台風による暴風や夏の猛暑には苦労した。熱中症対策として、ミストファンを利用したり、現場で声を掛け合ったりしながら作業を進めた。やはり、現場ではコミュニケーションが大切だ。作業員同士よい関係が作れるように心掛けている。

復旧・復興工事では、「私たちが率先して動かなければいけない」という思いでやってきた。完成した建物を引き渡し、皆さんの笑顔を見るのが一番の喜びだ。





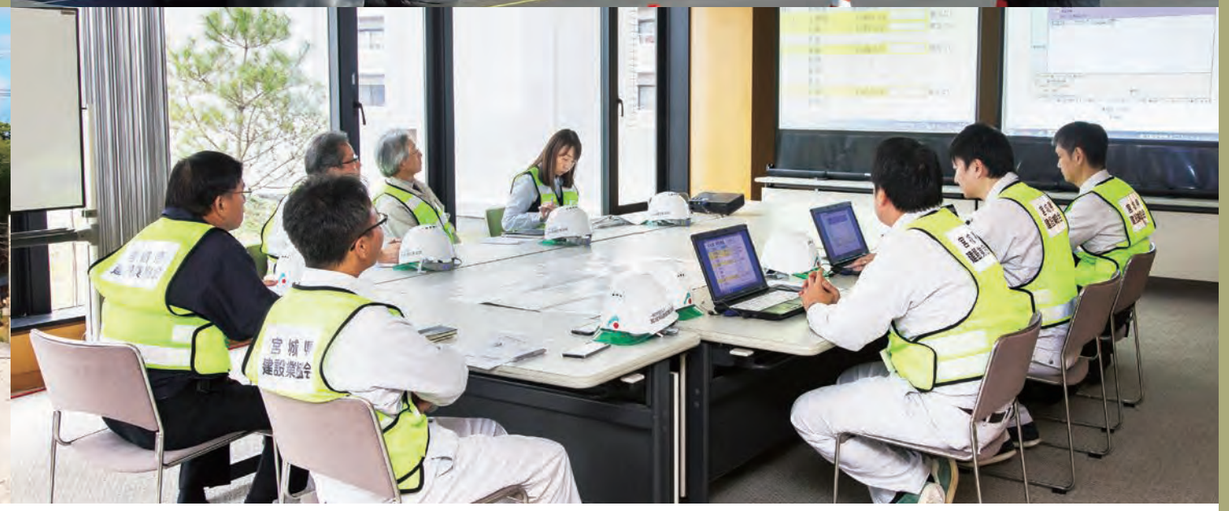
Ⅱ 自然災害への対応と備え

（写真提供:国土交通省東北地方整備局）









地域の安全・安心で快適な暮らしを支える建設業としての使命

災害が頻発化している昨今、各地で地震や豪雨などの被害が相次いでいる。こうした自然災害への対応や復旧に真っ先に動くのが地域の建設会社だ。火山噴火への備え、西日本豪雨被害への支援、災害に備えた無人化施工や情報共有システムを使った訓練など、建設会社は地域を守る取り組みに力を注ぐ。

01

佐藤技建株式会社
土木課長
佐竹 誓次氏



FILE.01 | 佐藤技建株式会社

蔵王山の火山活動への緊急対応や備え、河川の氾濫対策に取り組む

火山噴火への備え

宮城県と山形県にまたがる蔵王山で小規模な噴火が発生する可能性があるとし、2018年1月、気象庁は噴火警戒レベルを2に引き上げた。※ 佐藤技建株式会社（本社蔵王町）は県からの要請で対応に動いた。同社では、日頃から火山噴火への備えを行っている。

※ 2018年3月6日、噴火警戒レベルは1に引き下げ。想定火口域から概ね1.2kmの範囲内に出されていた避難勧告も解除。

噴火警戒レベル2への対応

蔵王山で火山活動が一時活発化し、1月30日に噴火警戒レベルを2に引き上げる警報が出された。その一報が入ったのは午後3時だった。県からの要請で、直ちに警報発令を周知する看板の作製に取り掛かり、蔵王エコーラインに通じる幹線道路約30カ所へ設置。積雪の中、作業は夜半まで続いた。当社は、蔵王エコーラインの除雪などの道路維持管理業務に携わっており、山の状況や複雑な地形にも詳しい。先輩方からの知識の継承や長年の経験、地元に住んでいる作業員の協力があるからこそ、こうした緊急の要請にも対応することができる。





警報発令を周知する看板の設置作業。早急な対応が求められた



蔵王エコーラインでの除雪用重機の運搬。道路の維持管理業務などを行う中で、山の地形や状況を把握しているからこそ、いざという時に迅速な対応が可能となる


危機に挑む
様々な災害に備え、地域の暮らしと命を守る地域建設業

特集 第12回 ◉ 蔵王山噴火への対応と備え

観光名所として知られる蔵王山で小規模な噴火が発生する可能性があるとし、今年1月、気象庁は噴火警戒レベルを2に引き上げた。地元の建設会社は危険を周知する看板を設置するなど対応に動いた。噴火への対策や備えなど、地域を守る地域建設業の取り組みを紹介する。

■火山活動が活発化

宮城県と山形県にまたがる蔵王山で火山活動が一時活発化し、1月30日に噴火警戒レベルを2に引き上げる警報が出された。その一報が入ったのは午後3時。県からの要請により、直ちに警報発令を周知する看板作製に取り掛かり、積雪の中、蔵王エコーラインに通じる主要道路約30カ所への設置作業は夜半まで続いた。

こうした蔵王山噴火の対策に、地元の建設会社が果たす役割は大きい。噴火すれば泥流の発生などで、河川が氾濫する恐れもある。同社は松川氾濫対策として河道内の堆積土砂の除去や堤防嵩上げ工事にも携わる。

※2018年3月6日、噴火警戒レベルは1に引き下げ。想定火口域から概ね1.2kmの範囲内に出されていた避難勧告も解除。

■地域の生活基盤を守る

「噴火などに備え、常に各現場で避難場所や避難ルートの確認及び訓練を行っています」と専務取締役の佐藤光葉さんは話す。資材列車のコンテナを補強した避難所を完備し、食料・飲料水なども備蓄。また、噴火による降灰発生に備え、日頃から協力会社も含め、出動可能な除去作業用の機材を確保している。

蔵王エコーラインの除雪などの道路維持管理業務にも従事する同社は、山の状況や複雑な地形に詳しい。長年の経験や技術力が、有事の対応も可能にする。「皆さんが普通に暮らせるように生活の基盤を守りたい」と代表取締役の佐藤正幸さん。「地域のために」という思いで、日々任務にあたっている。

今日6月12日は みやぎ県民防災の日

東日本大震災から7年3カ月。被災地の復興を支える地域建設業は、災害時の対応をはじめ、身近なところでも地域の安全・安心のために活躍している。

緊急資機材のコンテナは、居場所兼避難所にも転用される

発電機や燃料は緊急対応用の機材。食料なども準備されている

地域の安全・安心を守るために

増大対策や道路維持管理の最前線で働く、自分が誇れる仕事を後世に残すことができると建設業を選んだ。「積雪や倒木、落ち葉などで道路の状況は様々ですが、常に安全に通行できるように努力しています」と話す。

佐藤技建株式会社 土木課長
佐 竹 誓 次さん

次回は9月掲載予定

一般社団法人宮城県建設業協会

宮城県内に本社を有する2021社の地域建設業で構成される、建設業者を通じて、地域ならびに住民の安全・安心で快適な暮らしを支える活動を展開。東日本大震災での道路啓開・復旧作業や災害時における応急対応、昨年3月東京市で発生した「高熱原性高インフルエンザ」防疫措置における感染作業等にも組織を挙げて対応。2014年3月に災害対策基本法に基づく指定地方公共機関に指定された。

http://www.miyakenkyo.or.jp

取材協力／一般社団法人 宮城県建設業協会
企画協賛／公益財団法人 建設業福祉共済団
企画・制作／河北新報社営業局

河北新報「危機に挑む」シリーズ 第12回
蔵王山噴火への対応と備え
2018年6月12日（みやぎ県民防災の日）掲載



長年の経験によって、山をよく知っているからこそ、いざという時にも対応できる

各現場で避難訓練を実施

蔵王山の噴火に対しては、日頃から備えを行っている。噴火警戒レベルが危険な状況になれば他社の協力を得ることが難しいので、我々が対応するしかない。そのため、資材・機材などは自社で備えておく必要がある。いざという時にすぐ動けるように、自社の重機はリースではなく自前でそろえている。

また、噴火時の泥土発生などにより、蔵王町を流れる松川の氾濫を防ぐ対策として流路工の工事にも携わる。各現場において噴火に備え、避難場所や避難ルートの確認および訓練を実施している。貨車のコンテナを補強した避難所を準備し、食料・飲料水なども備蓄している。

安心して暮らせるように

蔵王エコーラインの道路維持管理業務では除雪などのほか、観光客のニーズにも対応できるように心掛けている。最近は外国人観光客も増えているので、公衆トイレに6か国語での注意書きを掲示するなど、国際的な対応も必要になっている。

道路の状態は雪が降ったり、倒木や落ち葉が多かったりなどその時々によって違うが、常に安全に通行できるように管理をすることが何よりも大事だ。「蔵王町の冬の道は安心して走行できる」と言っていただけるのが喜びで、使命を達成できたような気持ちになる。私たちの仕事は、地域の皆さんが当たり前に暮らせるような状況を確保することだと思っている。



噴火に備え、最前線で活動する作業員の安全を確保するため、コンテナを補強した避難所を自社製作



飲料水や食料、発電機など、緊急時に必要となる備品は常時確保している

LEADER'S VOICE



蔵王山の地形を知り、地元にいる私たちが、地域の安全を守りたい

佐藤技建株式会社
代表取締役
佐藤 正幸氏

山の工事のプロとして

私たちは山の仕事に特化してきた会社だ。除雪などの道路の維持管理、登山道の整備のほか、山道の草刈りなども行ってきた。そうした仕事の中で、山の地形を把握し、蔵王山が噴火した時の影響も想定している。危険な場所にいる地域の方には安全への啓発を行い、いざという時にはすぐに駆けつけることができるようにし、地域の安全を守りたい。蔵王町に会社があるので、私たちが地元にいれば大丈夫と皆さんに思っていただけるようにしたい。

課題は担い手不足だ。特に除雪において特殊技能を持った作業員の多くが60歳以上と高齢化している。若い担い手を確保し、きちんと技術を継承できる体制にしていく必要があると思っている。





佐藤技建が施工した蔵王山の御釜に続く遊歩道
（上：施工前、下：施工後）



02

株式会社 瀬崎組
工事部 工事課主任
山内 裕哉氏

FILE.02 | 株式会社 瀬崎組

広島県、岡山県の浸水地区で内水排除作業を実施

西日本豪雨被害への災害派遣



危機に挑む
様々な災害に備え、地域の暮らしと命を守る地域建設業

特集 第13回 ◉ 西日本豪雨被害への災害派遣

今年7月に発生した西日本豪雨は、各地に未曽有の被害をもたらした。その災害の広域支援として、国土交通省の要請に基づき、宮城県の建設会社が現地で排水作業を行った。災害列島といわれる日本において、人々の暮らしを守る地域建設業の取り組みを紹介する。

排水ポンプ車と作業員を派遣

河川の氾濫や浸水被害、土砂災害など「平成最悪の水害」となった「西日本豪雨」。浸水被害を解消するため、国土交通省東北地方整備局から7月7日午後1時、瀬崎組（石巻市）へ広域派遣の要請が入った。同社は北上川下流河川事務所管内の維持管理に従事し、日頃から排水作業の訓練を行い災害に備えていた。

要請を受け、社内で直ちに派遣対策会議を開き、作業班の編成および現地へのルート確認を行い、同日午後4時、作業指揮者の山内裕哉工事課主任の指示により7名が排水ポンプ車と連絡車に乗り込み、広島県福山市の福山河川国道事務所芦田川出張所を目指し出発した。

浸水した道路を通行可能に

約1100kmの道のりを走行し、翌8日午前9時30分に現地到着、すぐに打ち合わせを行い浸水地区へ出発し、浸水した住宅地側の排水を行った。完了後、次の浸水地区として9日から隣県の岡山県岡山市東区へ移動、排水作業を21時間継続して行い、浸水によって通行止めであった道路を通行可能とした。

「長距離移動や猛暑で体調管理に苦労しましたが、排水作業は順調に進みました」と山内さん。「東日本大震災の体験を生かし、災害派遣では迅速な対応が可能でした」と代表取締役社長の瀬崎茂貴さんは話す。日頃から訓練を行い、災害時には復旧に尽力する。災害が日常化する中、地域建設業が果たす役割は大きい。

今日9月1日は防災の日　東日本大震災からもうすぐ7年6カ月。被災地の復興を支える地域建設業は、災害時の対応をはじめ、身近なところでも地域の安全・安心のために活躍している。

7月6日、岡山市東区内の浸水地区で排水ポンプ車を設置

広進に作業へ着手し、21時間に及ぶ排水作業が行われた

地域の安全・安心を守るために

「災害時は地域をよく知る地元の建設会社が真っ先に動くべきだ」が持論。日頃から、会社全体で災害への意識を共有する。「建設業は橋や道路など未来に残るものを造れます。完成するとやりがいを感じます」と話す。

株式会社瀬崎組　代表取締役社長　瀬崎 茂貴さん

次回は11月掲載予定

一般社団法人宮城県建設業協会
宮城県内に本社を有する2020社の地域建設業で構成される、建設業者を通じて、地域ならびに住民の安全・安心で快適な暮らしを支える活動を展開。東日本大震災での道路啓開・復旧作業や災害時における広告対応、昨年3月発表で発生した「国内最大規模インフレシナリオ」防疫措置における感染作業等にも組織を挙げて対応。2014年3月に災害対策基本法に基づく指定地方公共機関に指定された。
http://www.miyakenkyo.or.jp

取材協力　一般社団法人 宮城県建設業協会
企画協賛／独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共宮城県支部
企画・制作／河北新報社営業局

河北新報「危機に挑む」シリーズ 第13回
西日本豪雨被害への災害派遣
2018年9月1日（防災の日）掲載

河川の氾濫や浸水被害、土砂災害など「平成最悪の水害」をもたらした西日本豪雨。株式会社瀬崎組（本社石巻市）は、国土交通省の要請に基づき、被災地支援のためにポンプ車と作業員を現地に派遣した。

直ちに派遣対策会議を開く

2018年7月に発生した西日本豪雨は、河川の氾濫や土砂災害など未曽有の被害をもたらした。当社はその災害の広域支援として、国土交通省の要請に基づいて、現地に赴き排水作業を行った。

国土交通省東北地方整備局から広域派遣の要請が入ったのは、7月7日午後1時。要請を受け、直ちに社内で派遣対策会議を開き、作業班の編成および現地へのルート確認を行った。同日午後4時、作業指揮者である私を含む7名の社員が排水ポンプ車と連絡車に乗り込み、広島県福山市の福山河川国道事務所芦田川出張所を目指して出発した。


❶


❷

❶派遣対策会議を開き、作業班やルートの確認を行った（再現）
❷出発前にポンプ車の車両点検を実施（再現）
❸岡山市東区内の浸水地区で実施した排水作業は21時間に及んだ


❸

緊急災害に備え、内水排除訓練を実施していたため、災害派遣での作業も順調に行うことができた



21時間継続した内水排除作業

翌8日午前9時30分、現地に到着。すぐに打ち合わせを行い、浸水地区へ出発し、芦田川山口谷樋門で内水排除作業を実施した。9日には、隣県の岡山県岡山市東区にて排水作業を21時間継続して行い、浸水で通行止めになっていた道路を通行可能にした。

当社は北上川下流河川事務所管内の維持管理業務に従事しているため、内水が出た場合を想定し、内水排除作業の訓練を実施し、緊急災害に備えている。また、北上川の増水で氾濫した場合を想定し、巡視ルートの確認のほか、樋門や樋管、堤防などの巡視箇所の確認も実施。そうした訓練を行っていたため、今回の災害派遣の排水作業も順調に進めることができた。

長距離の移動と体調管理面の苦労

今回の災害派遣で大変だったのは、約1100㌔に及ぶ長距離の移動だった。また、どの道路が通行可能なのかなど、現地の道路状況についても実際に行ってみないとわからなかった。内水排除作業は訓練していたのでいつも通りにできたが、被災地での宿泊場所の手配や食事の確保には苦労した。猛暑の中、作業員の体調管理に気を配る必要もあり、水分補給に注意しつつ作業を行った。

災害が増加傾向にある今、河川構造物の老朽化対策や堤防決壊を未然に防ぐ河川の維持管理業務など、地域住民が安心かつ安全に暮らすために、建設業は必要不可欠な存在であると思う。



7月8日、広島県福山市駅家町での内水排除作業



7月9日、岡山県岡山市東区に移動しての排水作業

LEADER'S VOICE



東日本大震災の経験を生かし、派遣要請に迅速に対応

株式会社瀬崎組
代表取締役社長
瀬﨑 茂貴氏

災害への意識を社内で共有

国土交通省より西日本豪雨災害支援の派遣要請を受け、直ちに社内で派遣対策会議を開き、段取りに入った。要請から約3時間でポンプ車と作業班を派遣するなど、迅速な対応が可能だったのは、東日本大震災の経験を生かすことができたためだと思う。

未曽有と言われるような災害が増え、災害が頻発化する中、会社全体で日頃から災害への意識を共有するようにしている。東日本大震災の時もそうであったように、災害時は地域をよく知っている地元の建設業が真っ先に動くべきだし、また、すぐに動けるようにしておかないといけない。地域の建設業者として地元の人々の暮らしを守りたい。



2018年7月7日午後4時、7名の社員らが西日本豪雨災害支援にむけ出動



現地作業で必要となる物資を満載し万全を期す

03

田中建材輸送
株式会社
係長

前澤 竜也氏



FILE.03 田中建材輸送株式会社

リスク軽減と効率化に向け ハイテク化を目指し 無人化施工技術に挑む

無人化施工への取り組み



危機に挑む
様々な災害に備え、地域の暮らしと命を守る地域建設業

特集 第14回 ◉ 無人化施工オペレーター養成

自然災害が日常化する日本列島。二次災害の危険が懸念される災害現場などで、建設機械を安全な場所から遠隔操作し施工するシステム「無人化施工技術」が注目されている。そこで、無人化施工オペレーターの育成に取り組む、地域の建設会社に話を聞いた。

■東日本大震災で感じた使命感

大震災当日、仙台市若林区井土で堤防工事中の、田中建材輸送（亘理町）所有の重機８台が津波で全滅、本社社屋も浸水した。未曾有の大災害、真っ先に頼りにされたのが地域建設業だ。従業員の多くが被災した中、被災地域の救援活動のために必要な道路啓開作業を、翌日から開始した。重機オペレーターの前澤竜也さんは「困難を極めた作業で危険を感じることもありましたが、被災者の方からありがとうと言われた時は疲れも吹き飛びました」と振り返る。建設業が地域に果たす役割を再認識した瞬間でもあった。同時に、同社が震災前から取り組んできた無人化施工技術の必要性を強く感じたという。

■災害現場でのリスク軽減へ

無人化施工は、建設機械とその周辺にカメラを設置し、伝送された映像を見ながら建設機械の遠隔操作を行うというもの。無人化技術が導入されれば、重機オペレーターのリスク軽減にもつながる。前澤さんは現在も定期的に研修に参加し、技術向上を目指している。全国で相次ぐ自然災害。「要請があればいつでも駆け付けられるよう備えています」と話す。

また同社は、亘理町と災害協定を結び、台風などの際は緊急対応に備え社員が待機するほか、町内のパトロールも務める。「今後も住民の皆さんの信頼に応えたい」と使命感を語る前澤さん。こうした地域建設会社の地道な活動によって地域の安全が守られている。

今日11月5日は 津波防災の日 をはじめ、身近なところでも地域の安全・安心のために活躍している。

地域の安全・安心を支えたい

「防潮堤や道路など生活に必要とされ、達成に残る仕事に携わっていることに誇りを感じます」と話す前澤さん。「地域の安全・安心を支えるために社員一丸となって取り組んでいきたい」と日々無事故安全を心に誓う。

田中建材輸送株式会社 係長 前澤 竜也さん

次回は来年3月掲載予定

一般社団法人宮城県建設業協会

宮城県内に本社を有する262社の地域建設業で構成される、建設業者を通じて、地域ならびに住民の安全・安心で快適な暮らしを支える活動を展開。東日本大震災での道路啓開・復旧作業や災害時における応急対応、昨年3月栗原市で発生した「高倉原性真インフルエンザ」防疫措置における建設作業等に七組織を挙げて対応。2014年3月に災害対策基本法に基づく指定地方公共機関に指定された。

http://www.miyakenkyo.or.jp

取材協力 一般社団法人 宮城県建設業協会
企画・制作／河北新報社営業局

河北新報「危機に挑む」シリーズ 第14回
無人化施工オペレーター養成
2018年11月5日（津波防災の日）掲載

東日本大震災以降、全国各地で頻発する自然災害。安全性確保と効率化の視点から災害現場で「無人化施工技術」などのハイテク化が進められている。田中建材輸送株式会社（本社亘理町）では、十数年前から無人化施工技術に取り組んでいる。



訓練では、遠隔操作室からパソコンのモニターを見ながら建設機械を操作する
（写真提供:国土交通省東北地方整備局）

会社も家も被災する中 震災翌日に道路啓開を開始

東日本大震災以降、今日まで重機オペレーターとして、ガレキの撤去にはじまり、沿岸部の土地の嵩上げや避難道路、防潮堤などの復興関連の土木工事を手掛けてきた。県南地域では復興の姿が見えてきたが、南三陸や気仙沼地域はまだ道半ばという感じで、被害の甚大さを改めて感じる。

震災当日、仙台市若林区井土で施工中の当社の重機8台が津波で全滅、亘理町の本社社屋も浸水した。福島県新地町の私の家も津波で流された。家族の無事を確かめほっとしたのも束の間、震災翌日から社員全員で、残った重機を使い、救援活動に必要な道路啓開作業を開始した。

大震災の経験を通して得た 教訓と使命感を

津波で破壊し尽くされた沿岸部。ご遺体もある中での作業、仕事かどうかさえわからなかったが「何とかしなくては」と誰もが無我夢中だった。過酷な日々の中、被災された方から「ありがとう」と言われた時は、疲れも吹き飛び「がんばろう」と思った。高低差もわからず危険箇所に寄り過ぎ、思わずひやりとする場面も多く、当時すでに当社が取り組んでいた「無人化施工技術」の必要性を強く感じた。無人化施工技術とは、建設機械とその周辺にカメラを設置し、送られた映像を見ながら建設機械を遠隔操作し施工するシステム。重機オペレーターのリスク軽減にもつながる。



東北土木技術人材育成協議会主催、遠隔操作バックホウ講習会の様子。災害発生時を想定し、土のう設置などの訓練が行われる
（写真提供:国土交通省東北地方整備局）



無人化施工技術の精度をさらに磨き、「恩返し」をしたい

自然災害が頻発する日本 災害現場での貢献を目指す

ここ数年、全国各地で地震や台風、豪雨、豪雪などの自然災害による被害が増えている。地すべりなどの二次災害の危険が予想される災害現場では、建設機械を安全な場所から遠隔操作し施工できる、無人化施工技術により一層期待が寄せられている。災害現場で導入されている事例もある。私も操作技術の精度を磨くため、定期的に研修に参加するほか、要請があればいつでも被災地に出動できるよう準備を行なっている。私が被災地に行くことがあれば、震災の時に全国からいただいた支援への恩返しになるという思いもあり、今後も技術向上に力を注いでいきたい。

震災を経験したことで 仕事に取り組む姿勢が変化

全く違う業界から転職して、建設業に飛び込んだのは８年前のこと。当初は与えられた仕事をこなすだけで精一杯だったが、今は建設業が地域社会に果たす役割についても考えるようになり、使命感と仕事に対する誇りを持って取り組むようになった。震災を経験し、復興の仕事に携わったことで、仕事に取り組む姿勢が変化したのだと思う。

その背景には、震災後結婚して、自分の家族ができたことで地域とのつながりが深まったことも関係しているかもしれない。これからも日々の平穏な暮らしを守るために、無事故無災害を肝に銘じて、地域に貢献していきたい。



遠隔操作バックホウ講習会には、県内各社の重機オペレーターが参加
（写真提供:国土交通省東北地方整備局）



技術習得のため、真剣な眼差しで講習に臨む参加者たち
（写真提供:国土交通省東北地方整備局）

LEADER'S VOICE

住民の信頼に応えて 地域の安全安心を支えたい

常日頃の信頼関係こそが防災・減災の第一歩と地域住民との交流を図る



田中建材輸送株式会社
営業部長
太田 祐介氏

昔から地域建設業は地域社会と結び付いてきたが、震災後はより強くなった。例えば、亘理町と災害協定を結び、台風の際は会社に社員が待機、町内パトロールなども実施する。また、地域の祭りに協賛し、仮設トイレを提供したりすることで、地域を支え住民との交流を図る活動も行なう。信頼感があれば、災害時の対応も迅速かつ円滑に行うことができる。地域住民との信頼関係こそが防災、減災の第一歩である。これも震災で学んだことのひとつだ。

現在は沿岸部の防風林や常磐道の４車線化工事に携わる。福島県内の除染作業も続き、震災の爪痕は未だ消えていない。そうした中で、前澤くんは重機オペレーターとして活躍するほか、無人化施工技術にも取り組むなど、仕事の幅を広げている。建設業は、ライフラインに関わり、後世に残る仕事であり誇りを持つことができる。そうした仕事のやりがいを若手社員にも味わってほしい。そして、一丸となって住民地域の安全安心を支えていきたい。



震災後は、防潮堤やかさ上げ道路をはじめ、さまざまな復興関連工事に従事する



04

宮城県建設業協会

FILE.04 | 宮城県建設業協会

災害情報共有システムで会員各社を結び、有事の体制を強化

災害訓練の実施

災害時の迅速で的確な対応を図るため、宮城県建設業協会では災害訓練を実施している。「災害情報共有システム」を導入し、地域に密着した建設業の情報収集力や機動力を生かす取り組みで、有事へのさらなる体制強化を目指す。



災害情報共有システムを通じ、各支部から想定被害の情報が次々と届く

全支部・全会員対象の災害訓練

宮城県建設業協会では、災害・緊急時の体制強化を図るため、2018年11月7日、全支部・全会員（262社）を対象とした災害訓練を実施した。2014年3月18日に災害対策基本法に基づく宮城県の指定地方公共機関に指定され、協会組織が宮城県地域防災計画に位置づけられたことにより、協会では防災業務計画を定め、宮城県に提出。この防災業務計画で定期的な訓練の実施を定めており、本年度は「津波防災の日（11月5日）」にあわせ11月7日に訓練を行った。

昨年度はクラウドサービスを利用した「災害情報共有システム」を正式導入して初の訓練となったが、本年度も引き続き、このシステムを利用し、会員各社による情報収集・発信・確認などの情報共有体制の整備に重点が置かれた。



宮城県沖を震源とした、震度6強の地震発生を想定した災害訓練。災害対策本部内には、本番さながらの緊張感が漂う



通信回線が遮断された想定のもと、衛星電話を使い各支部への安否確認を実施

リアルタイムで災害情報を共有し、迅速な災害対応を目指す

土のう設置などの実動訓練

午後1時30分、宮城県を震源とする震度6強の地震発生との想定で訓練が開始された。協会本部（仙台市青葉区）に災害対策本部が設置され、直ちに衛星電話による各支部への安否確認が行われた。本部は会員各社に被災状況の情報収集を依頼。各社は担当エリアをパトロールし、被災現場から携帯端末を使ってGPS情報付き写真や状況コメントを送信。こうした情報はシステムを通じ各所の関係者で共有され、本部に設置したスクリーンなどに映し出される。土砂崩れや岸壁の異常などの被災状況が次々に報告される中、本部は状況を確認・分析し、応急処置などの追加指示を出した。

今回の訓練では、重大被害を30カ所と想定し、これに基づき、会員各社は土のうやバリケードの設置、重要構造物の点検などの実働訓練を実施した。

ライブ映像で被災状況を確認

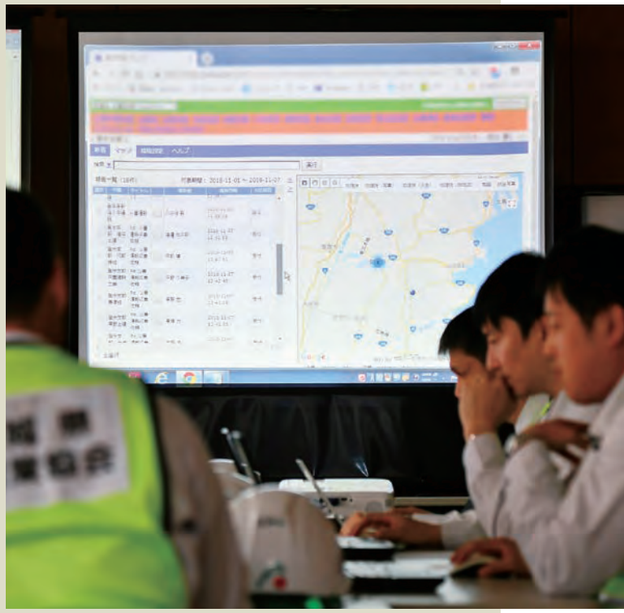
今回の訓練では初の試みとして、被災現場とのテレビ会議システムを利用したライブ映像での確認も行った。仙台市内の現場で建築物倒壊の恐れがあるという想定で、現地の会員企業とテレビ会議を実施。本部は動画で確認しながら、避難路の確保やバリケードの設置・応急対応を指示した。被災の実態をより正確に把握することで、本部の的確な対応につなげようという取り組みだ。また、これにより、発注者や管理者もリアルタイムで被災現場を確認することが可能になる。

本部では情報共有システムを利用し、被災地周辺の資材や重機の保有状況も位置情報で確認。被災地の状況および資材・重機の情報を一元管理することで、より迅速で効率的な災害対応を目指す。

同協会の千葉会長は、「建設会社は地域の地形や河川・道路の状況を把握しているので、災害時にすぐ動けるという強みがある。訓練を重ねることで、よりスムーズに災害に対応できるようにしたい」と話す。







各支部から届いた想定被害の状況は、災害対策本部および各支部ほか、関係各所との情報共有を可能とする



災害現場に駆け付けた現地会員企業とのテレビ会議の様子。動画による双方向通信は、より正確な状況把握に役立つ

Ⅲ
建設業の未来をひらく

子どもたちが憧れ
女性が活躍できる
これからの建設業に向けて

今、建設業界では将来を見据え、子どもたちと保護者に建設業の魅力を伝える取り組みや女性が働きやすい環境づくりに力を入れている。従来の3Kといわれるような古いイメージから脱却すべく、新しい時代の建設業に向けた挑戦が始まっている。







ものづくりの魅力を子どもたちへ

担い手不足や高齢化などの問題を抱える中、宮城県建設業協会は親子現場見学会を実施し、子どもたちに向け建設業の魅力やものづくりの楽しさを発信する取り組みを始めた。地域に開かれた建設業を目指し、建設業への理解促進のため、各種のイベントにも積極的に協力している。

親子現場見学会を通じ、建設業の重要性や本当の姿を知ってほしい

宮城県建設業協会では親子現場見学会の取り組みに力を入れている。子どものうちから建設業に触れ、興味を持ってもらうと同時に、保護者にも建設業の本当の姿をご理解いただきたいからだ。子どもが将来の進路を決める上では保護者の助言も大きいので、親子現場見学会を通じて建設業の重要性をわかっていただければと思う。

建設業は担い手の1/3が55歳以上となるなど、高齢化が進み、将来の担い手不足が懸念される。建設業の将来を考えると、何としても若い方に就職してもらえるような環境づくりをしていかないといけない。入社しても、現場監督として一人前になるにはある程度の時間を要する。建設業は離職率も高いが、きちんと育てていく必要がある。



宮城県建設業協会 副会長　仙南支部長
日広建設株式会社 代表取締役
廣谷 秀男氏



今、建設現場ではドローンを使ったり、ICT（情報通信技術）を活用したりなどのi-Construction（アイ・コンストラクション）の取り組みが進められ、安全で高度な技術も必要になっている。そういう新しい建設業の姿を知っていただき、「建設業のような危ないところに就職させたくない」と思っている親の意識改革も必要だろう。各階層の学生を対象とした現場見学会の実施により、建設業を希望する学生も増えるなど、実際に効果も出ている。小学生を対象とした親子現場見学会は今後も継続していきたい。（2018年8月2日インタビュー）

2018 親子現場見学会

- 7月24日… 仙台市若林区荒浜地内
  仙台市東部復興道路整備事業
  かさ上げ道路荒浜工区
- 7月25日… 岩沼市海浜緑地 北ブロック
  五間堀川赤井江遊水地周囲堤工事
- 7月26日… 東松島市大曲地内
  大曲道路改築工事
- 7月27日… 栗原市築館萩沢
  みやぎ県北高速幹線道路改良工事
- 7月31日… 気仙沼市朝日町地内
  浪板道路改良工事
- 8月1日… 大崎市古川稲葉地内
  大江川河川改修工事
- 8月2日… 刈田郡蔵王町遠刈田温泉地内
  松川流路工工事
- 8月3日… 登米市中田町石森地内
  みやぎ県北高速幹線道路舗装工事
- 10月10日… 仙台市宮城野区港一丁目地内
  高砂コンテナターミナル
  管理棟新築工事

2018日 夏休み親子 建設現場見学会 | 1





佐藤技建株式会社
土木部部長 現場代理人
佐藤 勝紀氏

大自然の中で、地域を守る工事現場を体験。建設重機への試乗も

蔵王町
松川流路工の工事

2018年8月2日、蔵王町で小学生と保護者を対象に親子現場見学会が開催された。参加者は松川流路工の工事を見学し、現地で建設重機の試乗やラジコン重機の操作など、さまざまな体験を楽しんだ。











❶蔵王町ございんホールで行われた工事についての説明会の様子　❷建設重機の体験乗車も。子どもたちは運転席に乗り、操作の説明を受けた　❸ドローンについて説明するスタッフ。ドローンは子どもたちに人気　❹松川でとれた原石への絵描き体験。子どもたちの目は真剣そのもの

工事をわかりやすく説明

蔵王町の「松川の工事現場見学会」の当日、集合場所の蔵王町ございんホールには15組30名の親子連れが集まった。まずは、同ホールにて工事についての説明が行われた。蔵王町を流れる松川の流路工工事の３つのポイント、川底が削られないようにするための床固（とこがため）、川岸が削られないようにする護岸、川があふれないための川幅の拡張について、スライドを使ってわかりやすく伝えられた。子どもたちはスタッフの説明にうなずいたり、メモをとったりと熱心な様子。その後、バスに乗り、いざ現地へ。子どもたちは初めて見る壮大な工事現場に歓声を上げた。

ドローンやラジコンに夢中

工事を担当する佐藤技建の土木部部長・現場代理人の佐藤勝紀氏は、「子どもたちが想像以上に喜んでくれたのでうれしい。こうした工事を何のためにやっているのか、その必要性も感じてもらえればと思う。これをきっかけに建設業に興味を持ち、将来は建設業に入ってもらえたらいいですね」と話す。

見学会では、バックホウなどの建設重機の乗車体験、ラジコン重機を操作するゲームのほか、石に絵を描くコーナーなどが設けられ、重機と一緒に記念撮影をするなど、子どもたちは思い思いに楽しんだ。中でもドローンは人気で、子どもたちはドローンからの映像が映し出されるモニターの周りに集まった。「建設重機がデカい！ 操縦席に座れてよかった」「初めて見るものがたくさんあって、今日教えてもらったことを覚えていて、将来、役立てたい」などと話す子どもたちの表情は生き生きとしていた。

2018日 夏休み親子
建設現場見学会 **2**



高所作業車に乗って、復興道路の整備を見学



ドローンの操作体験を楽しむ参加者



建設重機の試乗は子どもたちに大人気

仙台市若林区
かさ上げ道路工事

仙台市若林区荒浜地内で、7月24日、親子現場見学会が開催された。見学する現場は、仙台市東部復興道路整備事業のかさ上げ道路荒浜工区。当日は、工事を行う橋本店の担当者が復興に果たすかさ上げ道路の役割などを説明。その後、子どもたちは高所作業車に乗って、実際の工事現場を見学した。建設重機への体験乗車やドローンの操作体験も行われた。

会場を移し、「職人さん体験」として、子どもたちは基礎鉄筋曲げに挑戦。また、測量機器を使っての宝探し、ラジコン重機によるクレーンゲームなどの企画も。ドローンによる参加者全員の記念撮影では、子どもたちの楽しそうな笑顔が見られた。

2018日 秋休み親子
建設現場見学会 **3**



港の果たす役割を学び、鉄筋の結束などの職人体験も



ウレタンの発火実験には驚きの声が上がった



指導を受けながら鉄筋の結束作業に挑戦

仙台市宮城野区 高砂コンテナ
ターミナル管理棟工事

仙台港内にある高砂コンテナターミナル管理棟新築工事の現場で、10月10日、親子現場見学会が行われた。最初に、参加者は旧管理棟の屋上に上り、眼下に広がるコンテナターミナルを見ながら、港の役割についての説明を受けた。その後、新管理棟の工事現場に移動し現場見学。グループに分かれて体験イベントを実施。工事を担う橋本店のスタッフの指導のもと、子どもたちはウレタンの吹きつけや鉄筋結束の「職人さん体験」のほか、高所作業車、コンクリート圧送車、クレーン車の試乗を楽しんだ。子どもたちからは「大人になったら大工さんになりたい」「家や建物をつくる建設業に興味を持った」などという声が聞かれた。



市名坂児童館
光るドロダンゴづくり教室

子どものうちから ものづくりに 親しむ機会を

宮城県建設業協会は、地域の児童館からの要請で「光るドロダンゴ」教室を開催。地域に開かれた建設業を目指す取り組みだ。参加した子どもたちは、体験教室を通してものづくりの楽しさに触れた。

夢中で手を動かす子どもたち

仙台市泉区の市名坂児童館で、8月6日、「光るドロダンゴづくり」教室が開催された。これは、宮城県建設業協会が市名坂児童館からの要請を受け、子どもたちにものづくりの楽しさを知ってもらいたいと実施したもの。当日は、午前・午後の2回に分けて行われ、計52名の小学生が参加した。

子どもたちは大変いい表情で、集中して取り組んでいました（清水氏）



市名坂児童館 館長　清水義弘氏



市名坂児童館でのドロダンゴづくりの様子。真剣な表情でドロダンゴを作り彩色する子どもたち

子どもたちは協会のスタッフに教えられながら、用意された泥と水を混ぜて、一生懸命にこねた後、丸いダンゴを形づくり、最後に砂をかけて磨いていく。子どもたちは夢中になって手を動かしていた。ドロダンゴが完成すると、次に彩色。ドロダンゴを地球や果物に見立てるなど、子どもたちは自由な発想で色を塗っていく。会場には楽しげな会話や笑い声が飛び交った。

将来の基礎になる体験を

市名坂児童館館長の清水義弘氏は今回の体験教室について次のように話す。「以前にドロダンゴづくりに挑戦したのですが、うまくいきませんでした。そこで、宮城県建設業協会がドロダンゴづくりのワークショップをしていることを知り、協力をお願いしました。今回、協会のバックアップをいただいて大変よかった。ありがたいですね。子どもたちも大変いい表情で、集中して取り組んでいました。当児童館では、子どもたちにさまざまな体験を積ませることを目指していますが、今回は将来の基礎になるような体験ができたと思います」

協会では建設業への理解促進のため、建設に使う材料を使ったワークショップを実施しているが、児童館からの要請による開催は初めての試み。将来の担い手の確保や地域に開かれた建設業を目指し、今後もこうした地域での体験教室にも積極的に取り組んでいきたいとしている。参加した子どもたちからは、「こねるところが楽しかった」「丸めるところ、砂をかけるところ、色を付けるところ、全部おもしろかった」などの声が聞かれ、満足そうな表情や笑顔が見られた。



子どもたちがものづくりに熱中

宮城県建設業協会は、8月9日、10日、夢メッセみやぎで開催された「夏休み2018宿題・自由研究大作戦」（主催・一般社団法人日本能率協会）に出展。このイベントは出展企業・団体が提供する体験学習を夏休みの宿題に役立ててもらおうというもの。3年連続の出展となる今回、協会では将来の担い手となる子どもたちに、ものづくりの楽しさを知って、建設業に興味を持ってもらいたいとさまざまな企画を用意。コンクリートを使ったペーパーウエイト、土で作る光るドロダンゴ、風船で作るセメントキャンドルなどのほか、本物の測量機器を使った宝探しゲームを実施。協会のブースには、たくさんの親子連れが訪れ、ものづくりに熱中する子どもたちの姿が見られた。

建設現場を疑似体験

ペーパーウエイトづくりに挑戦した子どもたちは、「飾りを付けるのが難しかったけど、きれいに作れた」「工作が好き。今回は納得がいくように作れなかったので、来年また挑戦したい」などと話し、それぞれの個性を生かした作品を作った。

会場の一角で実施したラジコンの操作体験（２日目は屋外実施）は順番待ちの列ができるほどの人気に。子どもたちはラジコンのパワーショベルやクレーントラックを操作し、建設現場の仕事を疑似体験した。

将来の担い手の確保に向け、子どものうちから建設業に触れる機会をつくるなど、協会では今後もイベントなどを活用した取り組みに力を入れていく。

将来を担う子どもたちに 建設業の魅力を伝える 新しい取り組み



夏休み2018
宿題・自由研究大作戦
夢メッセみやぎ

建設業の担い手不足が懸念される中、宮城県建設業協会では、将来を担う子どもたちに向けた取り組みの一つとして、夢メッセで開催された子ども向けイベントに出展。ものづくりの楽しさや建設業の魅力を知ってもらおうとさまざまな企画を実施した。



ものづくりのワークショップや測量機器を使った宝探しゲームでは、宮城県建設業協会のスタッフが活躍。協会のイベントは行列ができるほどの人気を博した

夏休み2018
宿題・自由研究大作戦
夢メッセみやぎ

イベントを支えた女性スタッフたち

Woman's Voice



株式会社 小野良組　主事
長島 花菜氏

建設業をもっと元気に

今回のイベントで、子どもたちがものづくりをすごく楽しそうにやっていたのが印象的だった。私はサポートに入ったが、子どもたちが自分で考えてやることが一番大事なことだと感じた。こうした体験を通じて建設業に興味を持ち、将来、建設業に入ってもらえればと思う。建設業に就職する若い人が少なくなっているので、入ってくる方が増えるような手伝いをしていきたい。

私自身は建設事務を担当しているが、女性の技術者、現場監督、職人なども増えているので、将来の職業の選択肢として、女性が憧れるかっこいい職業と思ってもらえるようになればうれしい。若い人がどんどん入ってくるようにし、建設業をもっと元気にしたい。たくさんの方に建設業について知ってほしいと思う。

子どもたちのものづくり体験
自分で考え、自分でやることが大事





建設業界の新しい動き

今回のイベントのスタッフとして、コンクリートを使ったペーパーウエイトづくりなどの手伝いをした。子どもたちは普段、コンクリートに触れることもないので興味津々の様子で、いろいろ聞いてきた。コンクリートは土木でも使われ、建築の土台になるなど、多種多様な建設工事に使われるので、こうした体験を通じて、建設業に興味を持ってもらえればと思う。

建設業に就職する若い人が少なく、高齢化が進んでいるが、建設業も変わってきていることを知ってほしい。建設工事現場でも、女性用のトイレが整備されてきれいになり、働きやすい環境になっている。私の勤める小野良組では女性が職場をパトロールし、例えば、タバコの吸い殻が放置されていないかなど女性の目線でチェックし、女性が働きやすい環境づくりに力を入れている。建設業界全体にそういう動きが広がってきている。女性の技術者も増え、建設業は実際に女性が活躍できる職業になっているので、ぜひ目指してほしい。

イベントでの体験を通じ、
建設業に興味を持ってほしい



株式会社 小野良組　主事
福田 朱里氏



女性の活躍が建設業を変える

「宮城建設女性の会2015」による東北電力女川原子力発電所の視察

建設業に携わる女性のネットワークづくりを目指す「宮城建設女性の会2015」は、2018年10月8日、女川原子力発電所の見学会および交流会を実施した。こうした活動を通じ会員同士が情報交換を行い、共通の課題を話し合うなど、女性が活躍できる建設業の環境整備に取り組む。



宮城建設女性の会2015会長
株式会社 武山興業 専務執行役員
武山 利子氏



女川原子力PRセンター内でのレクチャー

勉強会を通じ、広く世の中を見て、女性の会を実りあるものにしたい（武山氏）

安全対策の現場を見学

「宮城建設女性の会2015」は、宮城県建設業協会の会員会社の女性全員が対象の会で、私は発足当初より会長を務めている。建設業に携わる女性同士が悩みなどを話し合うことができる温かい会だと感じている。女性の会では勉強会を開催しており、2017年のICT（情報通信技術）施工見学会に続き、2018年10月には女川原子力発電所建設現場等の見学会・交流会を開催した。。

今回の女川原発の見学会では、防潮堤などの安全対策が行われている現場を視察した。東日本大震災による東京電力福島第１原発事故により、原発に対して暗い気持ちを抱く方も多いと思う。しかし、中身をよく知らないで怖がったりせずに、将来を見据えての安全対策を含め、きちんと知ることが大事だ。今後も、こうした勉強会などのイベントで、広く世の中を見るということを通じ、女性の会を実りあるものにしていきたい。

女性目線で働きやすい環境に

私自身、2級土木施工管理技士の資格を取り、建設現場のほか営業や総務の仕事など、子育てをしながら長く建設業に携わってきた。自社では25年ほど前から、「女性安全パトロール隊」を組織し、女性の目線から安全で働きやすい環境づくりを目指してきた。現場のトイレをきれいにするなどの改善を行えば、男性も気持ちよく働けるようになる。また、2018年3月から「アニバーサリー休暇」として、誕生日や結婚記念日などに休める制度を設け、有給休暇を取得しやすい仕組みづくりに知恵を絞っている。新しい担い手が入ってこなければ、建設業も成り立っていかない。新3K（給与・休暇・希望）などの実現による働き方改革を女性目線で推進していきたい。

昨今は電化製品の普及などにより女性の社会進出も進み、建設業を取り巻く環境も変わってきたが、地域によってはまだ封建的な考え方も残っている。一歩踏み出す勇気があれば、世界が開けていくのは建設業界も同じ。建設業は男性社会と思われているが、女性もやりがいをもって働ける業種ということを知ってほしい。建設業で働く女性に勇気を与え、背中を押してあげるような会にしたい。



会場では熱心に聞き入る参加者の姿が見られた



女川原子力PRセンターで原子炉の模型やパネルを見学し、原子力のしくみや安全対策について学ぶ女性の会のメンバー。建設業に携わる女性ならではの鋭い質問も

建設業に携わる女性の視点で
安全性向上への取り組みを視察

牡鹿半島に位置する女川原子力発電所を訪れた女性の会は、PRセンターにて原子力発電の仕組みや安全性向上に向けた取り組みについて説明を受けた。続いて、バスで発電所構内を回り、整備中の防潮堤や貯水槽などの安全対策が行われている現場を視察した。その後、石巻グランドホテルに会場を移し、交流会を開催。武山会長は「『心を一つに』をキーワードに、会の活動を行っていきたい」とあいさつし、さまざまな建設会社の女性がテーブルを囲んで歓談した。





石巻グランドホテルでの交流会。さまざまな建設会社に勤務する会員同士が情報交換や交流を楽しんだ

女性が活躍していることを もっと多くの人に知ってほしい

Woman's Voice



一般社団法人
宮城県建設業協会
総務部主事
今野 有実氏

「宮城建設女性の会2015」の事務局の仕事に携わる中、担い手不足といわれる建設業で、女性が積極的に活躍している姿を知ることができた。この会は、建設業で働く女性同士が交流したり、情報交換したりできる大事な場だと感じる。

以前、就職支援の仕事をしていた時に、建設業界は求人に対して就職する方が少なく、担い手不足の問題があることを知った。そうした状況を改善するお手伝いができればと思ったのが今の仕事に就いたきっかけだった。建設業で活躍する女性が増えるなど、徐々に明るい兆しも見えてきている。新3K（給与・休暇・希望）などの働き方改革で、女性が働きやすい環境整備が進められていることを多くの方に知っていただくことで、建設業に興味を持つ方ももっと増えると思う。

Interview

Koichi Yamadera

インタビュー

山寺 宏一さん

声優、ナレーター、ラジオDJの他、映画、ドラマ、舞台など
俳優としても活躍するマルチタレント。宮城県塩竈市出身



“地元愛”胸に、故郷に恩返しの復興支援

被害の大きさに愕然。何ができるかを自問自答した

震災後１週間は現地へ行くことができず、まずは仲間に託して救援物資を送っていた。何とか石巻に入れたのは約２週間後。いろんな方々に協力してもらって集めた救援物資を、トラックに積めるだけ積んで向かった。

被災の様子を初めて見た時はすごくショックを受けた。電柱や信号機が倒れて、あちこちでぐしゃぐしゃにつぶれた車が転がっている。日和山の周辺もほとんど手がついてない状況で、言葉が出ずただ愕然とした。そんな中、僕のことを知っていて「コーヒー飲んでいがいん」と声をかけてくださる方もいた。とんでもない！と辞退しても「いいから飲んでけ」と。やさしさに涙が出た。自分に何ができるだ



3.11大震災メモリアルイベント「伝えようありがとう そして新たな一歩」で、詩を朗読した山寺氏（中央）。（2013年3月11日）

自分にできることは何か？
なりふり構わず、今やれることをやろう――。



3.11大震災メモリアルイベント「未来へのエール2018」に出演した山寺さん。最後は出演者・来場者全員で合唱し締めくくった。（2018年3月11日）

ろうとすごく考えた時間だった。

それからはとにかく時間があれば被災地に足を運んだ。地元の塩釜、多賀城、七ケ浜、岩手の大槌町にも行った。大学時代の友人たちと徐々に連絡がつきはじめ、あちこちから来てくれと話があった。当時、仕事の関係で親しかった、玩具、文具メーカーの方々が提供してくださった商品を持っていくことも多かった。自分がやっているアニメの声を被災した子どもたちに披露したら、少し笑ってくれたなんてこともあった。何が正しいかもわからなかったが、なりふり構わず今やれることをやろう、と思っていた。





3.11大震災メモリアルイベントの一コマ。(上)2016年:詩の朗読。
(下)2017年:「みやぎ復興応援団」メンバーにインタビューする山寺さん

震災を経験された方から寄せられた詩は、胸に迫るものがたくさんあった

震災前から活動に参加していた「みやぎびっきの会」は、子どもたちをバックアップして故郷に恩を返そう、という主旨の団体だ。会では震災後、代表のさとう宗幸さんを中心に「びっきこども基金」を設立してそれを有効利用していこうという動きになった。僕自身は大きいことは全然できてないが、地元出身者としてやるのが当たり前と感じていた。



２０１３年から始まった「３・11メモリアルイベント」には、初め詩の読み手として出演させてもらった。震災を経験された方から寄せられた詩は、胸に迫るものがたくさんあった。書いた方の代わりに読むことはとても大切な役割と感じ、心を込めて読ませていただいた。現在は司会のお手伝いもさせていただいている。２０１７年から出演している「青空応援団」が指導した「みやぎ復興応援団」には、公募で選ばれた子どもたちが参加しており、とてもいい企画だなと思った。誰かのことをまっすぐに思って応援する姿が、こんなに尊く美しいものかと、胸を打たれた。



2018年3月11日、「3.11大震災メモリアルイベント」の全出演者。「みやぎ復興応援団」に参加した子どもたちの、誰かをまっすぐに思い応援する姿に、会場全体が感動に包まれた

「独りじゃないよ」と子どもたちに伝えたい――。

子どもたちに、自分の好きなもの、夢中になれるものを見つけてほしい

声優としてアニメの声をあてたり、子ども向け番組で長年ＭＣを担当させてもらって、子どもたちに喜んでもらう仕事をしてきた。それだけに、震災で子どもたちが受けたショックや不安を思うと言葉が出ない。震災から８年が経ち、当時の子どもたちも成長している。いろんなものを抱えているだろうが、乗り越えた時は人の心の痛みが分かる強い大人になるだろうと思う。

僕は子どもの頃、全然優等生でもなく内弁慶だったが、いろんな声を出して人に笑ってもらうことが好きだった。小学校の時にそれに気づいて、今まで来たみたいなところがある。だから、子どもたちにも自分の好きなもの、夢中になれるものを見つけてほしい。そしてそれを誰か一人でもいいから、共有したり、伝えたりする努力はしたほうがいいと思う。それと、今孤独を感じている子どもに伝えたいことがある。それは応援してくれる人、理解してくれる



2013年の初回開催以来、毎年、詩の朗読や総合司会としてメモリアルイベントに携わる山寺さん。
「今後も、宮城・東北の復興と、復興を支える地域建設業を応援したい」と語る

人は必ずいるということ。独りじゃないよって言いたい。そうやって救われ支えられた子どもたちは、今度は地元を日本を支える存在になっていってくれると信じている。

人の暮らしの基本を造る建設業。頑張る姿はかっこいいし頼りにしている

何度も被災地を訪れている中で、驚いたことがある。それは復旧、復興のスピード。あっという間に道が切り開かれ整備されて、さまざまな施設ができていった。車で被災地へ行くことが多かったので、道路整備のクオリティの高さにも感動した。女川駅前の美しい街づくりにもびっくりした。日本の建設の技術は素晴らしいと思った。震災後しばらくの間は、被害の大きさをまず実際に見てほしいという意味で、足を運んでと訴えていた。だが今は違う。こんな魅力的な場所になったよ、いいところでしょ、とお勧めしなくちゃと思う場所がたくさんできている。

三陸沿岸は観光も大きな資源。より魅力があり、より安全な場所であるということが大事だ。こうした復興は、地元の建設業の皆さんの頑張り無くしてはあり得ない。建設はインフラにしても生活にしてもすべての基本。旅行などで高台から街を見渡す時、人の暮らしがあるところはすべて建設に携わる方々が造ったものなんだな、人間てすごいな、と感慨にふける。その街が魅力的になるもならないも建設次第と考えれば、建設業の方々の仕事は、日本を元気にする源だと思う。誰かのために本気で頑張っている姿はかっこいい。応援しているし頼りにしている。
（2018年 12月 4日インタビュー）



村井嘉浩氏（宮城県知事）×千葉嘉春氏（宮城県建設業協会会長）対談

Yoshihiro Murai × Yoshiharu Chiba

東日本大震災の復旧・復興の歩みを振り返るとともに、これからの安全・安心な県土づくりに向けて、宮城県知事・村井嘉浩氏と宮城県建設業協会会長・千葉嘉春氏が対談を行った。減災・防災に向けた県の取り組み、地域の安全を守る建設業の活動やその思いについて語り合った。
（2018年12月14日 宮城県庁にて実施）

1 東日本大震災の復旧・復興について

村井　宮城県の復旧・復興は、地域および全国の建設会社のご協力をいただき、順調に進んでいます。2018年10月末現在で、公共土木施設の災害復旧状況は2,297カ所のうち92％が完成し、復興まちづくりにおいても、防災集団移転促進事業195地区のうち99％の地区および土地区画整理事業35地区のうち97％の地区で住宅建築が可能になり、災害公営住宅は2018年度中に1万5823戸の全てが完成する予定です。2018年7月には定川災害復旧工事が完成し、12月末には復興支援道路のみやぎ県北高速幹線道路Ⅱ期中田工区が完成するなど、復興に向けた社会資本整備がさらに進んだ1年となりました。

千葉　県の指導の下で、私たちも早期の完成を目指し、復興工事を進めています。震災当時を思い起こせば、各会員企業は当協会が締結する災害協定に基づき、震災直後からパトロールを行い、被害を受けた緊急輸送路の確保を始めとして応急対応に動きました。我々会員企業はこれまで経験したことのない道路啓開作業、人命救助・捜索や仮埋葬、水産加工品の処理や海洋投棄なども行いました。地域を熟知し、人員と資機材を有する地元の建設会社が、がれき処理から復興工事に至るまでを担ってきました。

村井　震災からここまで来ることができたのは、地域建設業の努力のたまものだと思っております。震災後は、防災に関する考え方も大きく変わり、災害は防ぐことができないという前提のもとに、県民の命と生活を守ることを最優先に、高台移転、職住分離、多重防御を基本とした「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」を復興の重要なポイントに位置付けて整備を進めています。



東日本大震災発災の翌朝8時（2011年3月12日）、地域の建設会社が、被災沿岸部につながる仙台市若林区の幹線道路の啓開作業を開始した

千葉　復興工事においては、他県からの応援もいただいておりましたが、その方たちも長期休暇期間には帰省しております。被災地では地盤沈下の影響もあり、台風や大雨により度々冠水被害が発生しましたが、その際の緊急対応も復興工事と並行し、地域建設業が担い、復旧・復興に尽力してきました。

村井　これから2020年度までは、復興の総仕上げの時期になりますので、ピッチを上げていきます。「震災前を超えて、わが国をリードする先進的な減災・防災機能を備えた県土づくり」を目指し、災害復旧事業および復興まちづくりを更に加速化していきます。

がれき処理から復興工事まで、地域建設業は尽力してきた（千葉氏）

先進的な減災・防災機能を備えた県土づくりを進める（村井氏）

千葉 嘉春氏
宮城県建設業協会会長

震災時には、宮城県建設業協会専務理事として震災対応に奔走し、2016年5月から現職。同年6月からは東北建設業協会連合会会長も務める。大郷町出身。

村井 嘉浩氏
宮城県知事

陸上自衛隊東北方面航空隊に勤務後、松下政経塾入り。1995年から宮城県議会議員3期、自民党宮城県連幹事長を経て2005年知事選で初当選。現在4期目。大阪府出身。

インフラの維持管理や災害対応など、
地域の「町医者」の役割を担っている（千葉氏）

県内各地にある建設会社は、
何かあった時に一番頼れる存在だ（村井氏）





宮城県建設業協会では、鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生に備え、殺処分した鳥を埋却する訓練を継続的に実施。2018年度は、気仙沼支部、登米支部、石巻支部、仙南支部で実施され、万一の発生時に速やかな埋却処理が行えるよう万全を期す（写真：2018年10月31日、気仙沼支部による訓練の様子）





2 地域の安全・安心を守る取り組み

千葉　東日本大震災以降、火山が活動期に入るとともに異常気象によるさまざまな災害が頻発しています。当協会としても、災害時の体制強化に向け、携帯端末のGPS機能を使用し、被災状況をリアルタイムで確認できる「災害情報共有システム」を導入しました。協会の全会員が参加して行った2018年11月の防災訓練では、スマートフォンによる被災現場の動画を見ながら対応を指示するなど、さまざまなツールを用いた連絡体制を整備し、定期的に訓練を実施しています。今後は、宮城県担当部局と共同での訓練もご検討いただければと思います。

村井　2010年に締結した、大規模災害時における応急対策業務の応援に関する協定、2014年に指定した災害対策基本法に基づく宮城県の「指定地方公共機関」として、貴協会には地域住民の安全・安心な暮らしに寄与していただいております。今後も有事への備えや対応にご協力をお願いします。県でも、防災・減災のためのハード対策としてのインフラ整備はもちろんのこと、ソフト対策として住民の防災力の向上に力を入れています。また、震災関連資料をアーカイブ化し、インターネットで検索できるようにしたり、震災遺構を保存するなど、震災の記憶や教訓を後世に引き継ぎ、県民全体の防災意識を高める取り組みを進めています。

千葉　自然災害だけでなく、県内で初めてとなる「高病原性鳥インフルエンザ」が、2017年3月に栗原地域で発生しました。当協会では、2010年9月に「家畜伝染病における防疫協定」を締結していたので、座学訓練のほか、毎年複数の支部で実地訓練を実施していました。こうした訓練により、栗原地域において22万羽を72時間以内に埋却するという過酷なミッションを成し遂げることができました。

村井　高病原性鳥インフルエンザ発生時には、全面的にご協力いただき、改めて感謝を申し上げます。指定地方公共機関である協会会員が県内各地にあるので、何かあった時には一番頼れる存在です。

千葉　地域建設業は、インフラの維持管理や道路の除融雪作業、豪雨や豪雪への対応のほか、災害時に食料備蓄品を避難所に届けるようなことも行っており、地域を守る「町医者」のような役割を果たしています。

県民の安全・安心な暮らしを支え、地域とともに歩みたい（千葉氏）

災害からの復旧にとどまらない「創造的復興」を目指す（村井氏）

3 これからの安全・安心な県土づくりに向けて



村井　県では、公共土木施設の維持管理・修繕に係る「みやぎ型ストックマネジメント」を実践し、施設の長寿命化などの取り組みを進めています。強靭な県土づくりにおいて、建設業が重要な役割を担っていることは、県民にも周知しています。建設業はいわば技術者集団です。建設業が技術力を高めていくことが、災害への備えにもなります。今後、新設のインフラ工事が減少していった場合でも、地域の建設業が存続し、技術を継承していけるようにするのが私たちの役目です。

千葉　大変心強いお言葉を伺いました。人々の生活が続く限り、安全・安心で快適な暮らしを支える必要不可欠な産業が地域建設業であると自負しています。災害が多発する中、生命と財産を守る国土強靭化は早急な課題です。

村井　県の復興計画では「災害に強いまちづくり宮城モデル」を掲げ、防潮堤や多重防御による大津波対策など、震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを進めています。ラダー（はしご）型防災道路ネットワークや災害に強い道路、港湾、空港の整備にも取り組み、物流・交流基盤の強化を図っています。

千葉　人口減少が進む中では、地域間の交流・連携を活発にすることも大事ですね。地方創生に向けた地域経済の活性化や観光振興においても、社会インフラの整備が必要です。

村井　震災復興計画の基本理念の第一に掲げる「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」を堅持しつつ、災害からの復旧にとどまらない「創造的復興」を目指しています。人口減少や少子高齢化などに対応する先進的な地域づくりを着実に進めていきます。

千葉　将来に向けては、建設業の担い手確保も課題です。子どもたちに建設業に親しんでもらうために、県と共に親子現場見学会を開催するほか、女性が活躍できるような環境整備にも取り組んでいます。また、あらゆるものがインターネットにつながるIoT技術や人工知能（AI）を建設現場に活用し、やりがいや魅力ある産業にしていきたいですね。

村井　地域建設業は社会資本の整備・維持の担い手であり、また、災害時には応急復旧など迅速な対応をする「地域の守り手」として、大きな期待を寄せています。



千葉　当協会は1949年1月に改組・創立し、2019年1月に70周年の節目を迎えました。県土復興のために情熱を持って立ち上がり、幾多の試練を克服してきました。先人が県土の安全・安心を守ってきたように、県民の生活が続く限り私たちの役割は変わりません。これからも地域とともに歩んでいきたいと思います。



南三陸町、八幡川の河川災害復旧工事。津波からの防御を水門式から堤防式に見直し整備される。かさ上げされた堤防により、旧防災庁舎がだいぶ低い位置に見える（2018年11月撮影）



「硯の町」復活を目指す石巻市雄勝町。雄勝湾沿いでは高さ約9.7メートルの巨大防潮堤の整備が進む。市は背後地に盛り土し、集客性の高い拠点エリアも整備する（2018年4月撮影）

多発する災害に備え、

被災地の復旧にいち早く駆け付け、

常日頃は社会インフラを維持管理し、

地域建設業は、地域の安全・安心を守る。

地域になくてはならない建設業を

次世代につなぐため、

今、新たな挑戦が始まる。

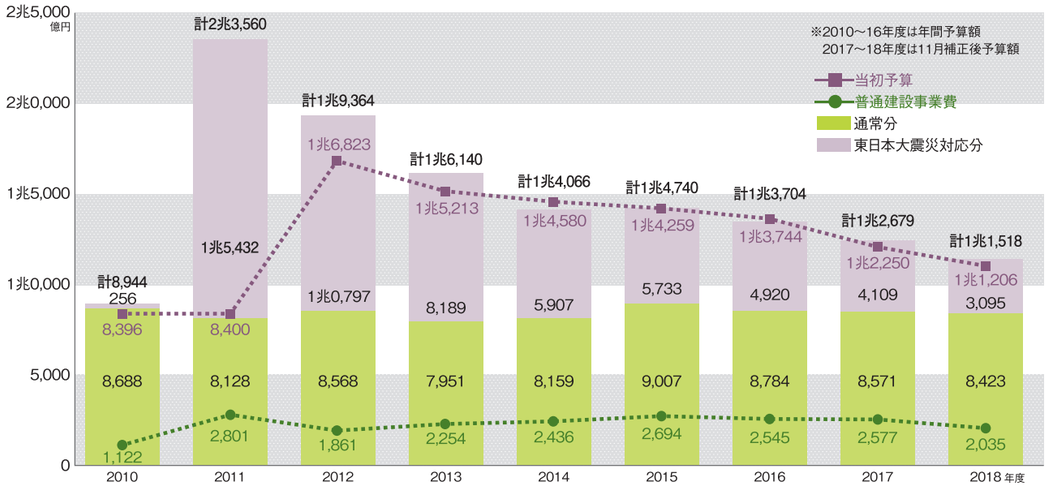
使命と誇り、そして、

あの震災を忘れないという思いを胸に。

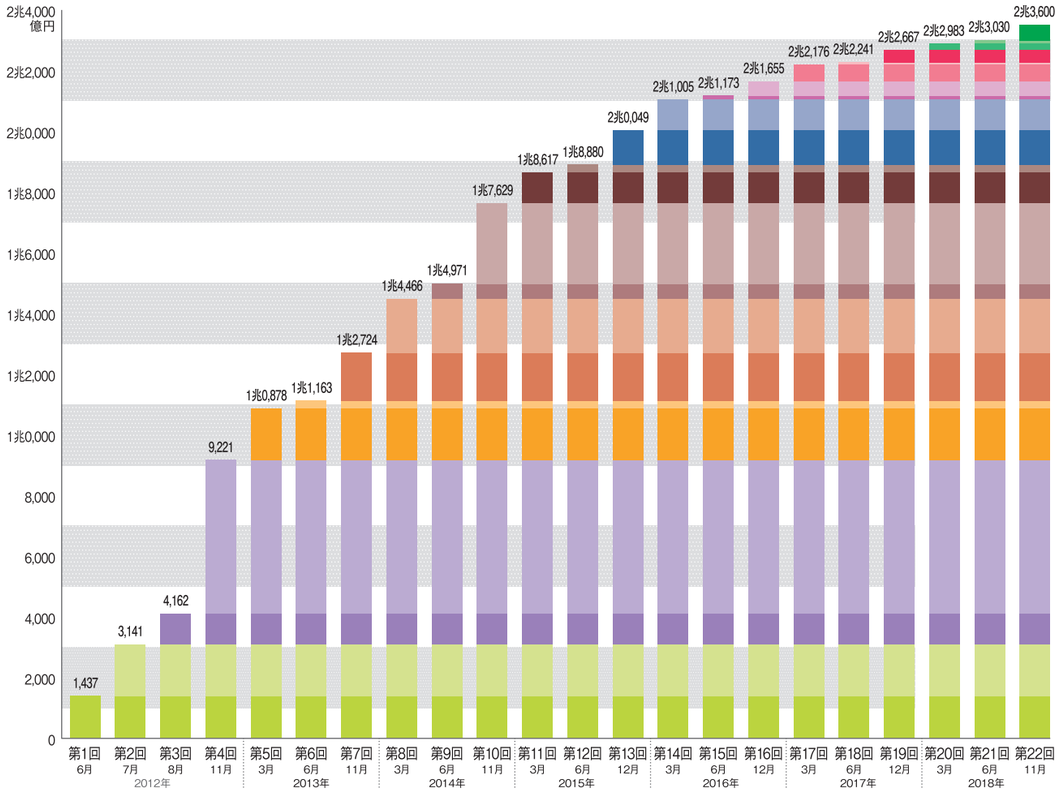


仙台市が多重防御の要として進める、仙台市東部地域の「かさ上げ道路整備」。
2019年秋の完成を目指し工事が続く（2018年11月撮影）

宮城県の予算額の推移（一般会計　2018年11月末現在）

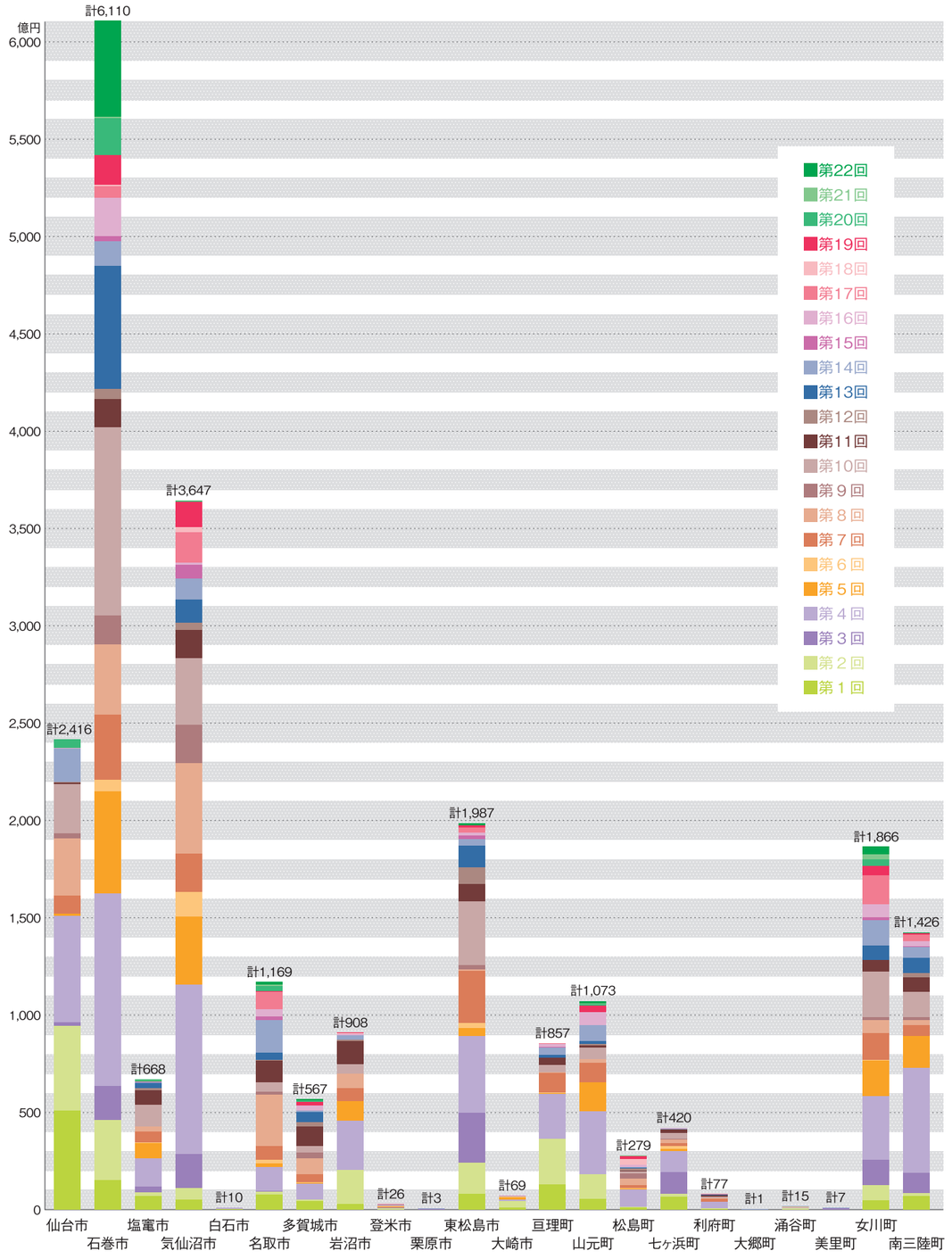


宮城県への復興交付金の交付可能額（事業費）



※計数は端数処理により合計と一致しない場合がある　　復興庁資料より作成

宮城県内自治体への復興交付金の交付可能額（事業費）



※計数は端数処理により合計と一致しない場合がある　　復興庁資料より作成

公共土木施設の復旧工事の進捗状況（宮城県事業　2018年11月末現在）

●公共土木施設
（道路、橋梁、河川、海岸、砂防、下水道、港湾、公園）

概要 期間：2011～2020年度
概要 復旧費：約7,532億円

事業箇所数 2,297箇所

	50%	100%
着手率	(2,292箇所) 約99%	
完成率	(2,116箇所) 約92%	

●沿岸部　事業箇所数：1,489箇所

	50%	100%
着手率	(1,484箇所) 約99%	
完成率	(1,308箇所) 約88%	

●内陸部　事業箇所数：808箇所

	50%	100%
着手率	(808箇所) 100%	
完成率	(808箇所) 100%	

●道路・橋梁施設（復旧工事）

概要 期間：2011～2020年度
概要 復旧費：約877億円

事業箇所数
道路1,411箇所
橋梁　123箇所

	50%	100%
着手率	約99%	
完成率	約97%	

●河川施設（復旧工事）

概要 期間：2011～2020年度
概要 復旧費：約4,087億円

事業箇所数 273箇所

	50%	100%
着手率	約99%	
完成率	約85%	

●海岸保全施設（復旧工事）

概要 期間：2011～2020年度
概要 復旧費：約1,236億円

事業箇所数 73箇所

	50%	100%
着手率	100%	
完成率	約55%	

●砂防・地滑・急傾斜施設（復旧工事）

概要 期間：2011～2012年度
概要 復旧費：約8億円

事業箇所数 8箇所

	50%	100%
着手率	100%	
完成率	100%	

●下水道施設（復旧工事）

概要 期間：2011～2013年度
概要 復旧費：約351億円

事業箇所数 121箇所

	50%	100%
着手率	100%	
完成率	100%	

●港湾施設（復旧工事）

概要 期間：2011～2020年度
概要 復旧費：約955億円

事業箇所数 281箇所

	50%	100%
着手率	約99%	
完成率	約77%	

●公園施設（復旧工事）

概要 期間：2011～2013年度
概要 復旧費：約17億円

事業箇所数 7箇所

	50%	100%
着手率	100%	
完成率	100%	

宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況

宮城県では、復旧・興事業を実施する375地区海岸のうち
約9割の364地区海岸で工事着手済み。



海岸堤防（防潮堤）の復旧・復興状況について（20018年11月末）

区分	事業者	復旧・復興計画		工事着手済		工事着手率（%）		完了	
		箇所数	延長 km	箇所数	延長 km	箇所	延長	箇所数	延長 km
農地海岸	国・県	104	26.9	101	26.4	97%	98%	65	22.8
漁港海岸	国・県・市・町	145	83.3	138	80.8	95%	97%	33	11.4
建設海岸	国・県	66	62.0	66	61.3	100%	99%	37	46.3
港湾海岸	県	37	54.3	36	48.9	97%	90%	7	4.4
治山	国・県	23	13.5	23	12.4	100%	92%	14	9.4
合計		**375**	**240.0**	**364**	**229.8**	**97%**	**96%**	**156**	**94.3**



地域を見つめ 未来をつくる
3.11 東日本大震災
宮城県建設業協会の闘い 7

平成31（2019）年3月

発　行　　一般社団法人 宮城県建設業協会
〒980-0824
仙台市青葉区支倉町2番48号
宮城県建設産業会館6階
電話 022-262-2211　FAX 022-263-7059
E-mail　jigyo@miyakenkyo.or.jp
URL　　http://www.miyakenkyo.or.jp

編集・制作　河北新報社